

東 京 大 学

教 育 学 部 便 覧

2 0 2 5 （令和7） 年 4 月

2025年度教育学部授業日程

進入学者ガイダンス 4月2日(水)			
[S1S2]		[A1A2]	
授業期間	4月4日(金)～7月31日(木)	授業期間	10月2日(木)～1月30日(金)
		祝日授業実施	10月13日(月)：スポーツの日
		授業曜日振替	11月6日(木)：月曜日の授業を行う
授業休止	4月11日(金)：入学式（東京大学記念日） 5月23日(金)午後のみ：五月祭準備	授業休止	11月21日(金)：駒場祭準備 11月25日(火)午前のみ：駒場祭片付け 12月27日(土)～1月4日(日)：冬季休業 1月16日(金)：大学入学共通テスト準備
修了試験	7月16日(水), 7月17日(木), 7月18日(金), 7月22日(火), 7月28日(月)	修了試験	1月20日(火), 1月21日(水), 1月22日(木), 1月23日(金), 1月26日(月)
補講・集中講義	7月23日(水), 7月24日(木), 7月25日(金), 7月29日(火), 7月30日(水), 7月31日(木)	補講・集中講義	1月27日(火), 1月28日(水), 1月29日(木), 1月30日(金)
※4月14日(月), 4月30日(水), 5月8日(木), 5月23日(金)午前のみは、S1科目の補講日のため、S1S2科目の授業を休止する。		※11月12日(水), 11月25日(火)午後のみ, 11月27日(木)は、A1科目の補講日のため、A1A2科目の授業を休止する。	
[S1]		[A1]	
授業期間	4月4日(金)～6月3日(火)	授業期間	10月2日(木)～11月27日(木)
		祝日授業実施	10月13日(月)：スポーツの日
		授業曜日振替	11月6日(木)：月曜日の授業を行う
授業休止	4月11日(金)：入学式（東京大学記念日） 5月23日(金)午後のみ：五月祭準備	授業休止	11月21日(金)：駒場祭準備 11月25日(火)午前のみ：駒場祭片付け
修了試験	5月28日(水), 5月29日(木), 5月30日(金), 6月2日(月), 6月3日(火)	修了試験	11月14日(金), 11月17日(月), 11月18日(火), 11月20日(木), 11月26日(水)
補講・集中講義	4月14日(月), 4月30日(水), 5月8日(木), 5月23日(金)午前のみ	補講・集中講義	11月12日(水), 11月25日(火)午後のみ, 11月27日(木)
[S2]		[A2]	
授業期間	6月4日(水)～7月31日(木)	授業期間	11月28日(金)～1月30日(金)
		授業休止	12月27日(土)～1月4日(日)：冬季休業 1月16日(金)：大学入学共通テスト準備
修了試験	7月16日(水), 7月17日(木), 7月18日(金), 7月22日(火), 7月28日(月)	修了試験	1月20日(火), 1月21日(水), 1月22日(木), 1月23日(金), 1月26日(月)
補講・集中講義	7月23日(水), 7月24日(木), 7月25日(金), 7月29日(火), 7月30日(水), 7月31日(木)	補講・集中講義	1月27日(火), 1月28日(水), 1月29日(木), 1月30日(金)
夏季休業	8月1日(金)～9月30日(火)	春季休業	1月31日(土)～3月31日(火)
集中講義（夏季）	8月1日(金)～9月5日(金)	集中講義（春季）	2月12日(木)～3月6日(金)
進学内定者ガイダンス 9月29日(月), 9月30日(火)			

[卒業論文関係日程]

卒業論文題目届提出期間	11月25日(火)～12月2日(火)
卒業論文提出期間	1月5日(月)～1月8日(木)
卒業論文要旨提出期間	1月5日(月)～1月9日(金)
卒業論文口述試験	2月2日(月)～2月3日(火)

[授業時間割]

	時限	(105分授業)
午前	第1時限	08時30分 ～ 10時15分
	第2時限	10時25分 ～ 12時10分
午後	第3時限	13時00分 ～ 14時45分
	第4時限	14時55分 ～ 16時40分
	第5時限	16時50分 ～ 18時35分
	第6時限	18時45分 ～ 20時30分

(注) 駒場キャンパスにて開講となる授業科目については、教養学部前期課程の授業日程による。

目 次

I 共通関係	1～186
令和7年度学部別授業日程	1
◆ 関連法令集	3
◆ 東京大学憲章	5
◆ 東京大学基本組織規則	9
◆ 東京大学学部通則	23
◆ 東京大学大学院学則	37
◆ 東京大学大学院専門職学位課程規則	53
◆ 東京大学学位規則	58
◆ 学部通則第2条第2項に規定する「長期にわたる教育課程の履修」に関する申合せ	68
◆ 学部後期課程教育における成績評価の改善に関する申合せ	69
◆ 学部後期課程における全学部共通授業科目群の科目開設・履修等に関する細則	70
◆ 東京大学グローバル教育センター「グローバル教養科目群」規則	72
◆ 部局横断型教育プログラム開設内規	74
◆ 東京大学における検定料、入学料及び授業料等の費用に関する規則	76
◆ 東京大学における授業料未納者に対する取扱要綱	80
◆ 学生の休学の基準等	81
◆ 東京大学学生生活関連規程集	84
◆ 東京大学学生懲戒処分規程等	87
◆ 掲示に関する規程	96
◆ 教育職員免許関連規則	97
◆ 教育職員免許状の取得について	104
◆ 公認心理師について	148
◆ 附属図書館サービス案内	149
◆ 教育活動における情報システムの利用案内	151
◆ 学生関係事務案内	153
◆ 入学料免除及び徴収猶予の取扱いについて	156
◆ 授業料免除及び徴収猶予の取扱いについて	157
◆ 海外留学について	158
◆ 学生宿舎案内－三鷹国際学生宿舎を除く－	159
◆ 国民年金への加入について	159
◆ キャリアサポート室	160
◆ 相談支援研究開発センター総合窓口	161
◆ 学生相談所（本郷）	162
◆ コミュニケーション・サポートルーム	163
◆ 精神保健支援室	164
◆ ピアサポートルーム	165
◆ バリアフリー推進オフィス	166
◆ 運動会	167
◆ 保健・健康推進本部（各地区保健センター）	169
◆ 東京大学学生自治会中央委員会規約	172
◆ 東京大学におけるハラスメント防止のための倫理と体制の綱領	174
◆ ハラスメント相談所	178
◆ 本郷構内の自転車・バイクの利用について	179
◆ 地震が発生したときの対応	180
◆ 科学研究行動規範	182
◆ 建物配置図	184
II 学部関係	187

※掲載内容は随時変更となる可能性があります。最新情報は必ず東京大学 HP にて確認してください。

目 次

2025年度教育学部授業日程・卒業論文日程	表紙裏
1. 教育学部の概要	189
2. 東京大学教育学部規則	194
3. 教育学部内規(抜粋)	203
再入学／学士入学	203
転学部及び転コース／外国の大学において修得した授業科目の単位認定に関する内規／外国の大学において修得した授業科目の単位認定に関する申し合わせ	204
学生の二重在籍に関する申し合わせ	205
4. 2025年度教育学部講義題目一覧	206
5. 2025年度教育学部学務関係行事予定表	222
6. 履修・修了試験・成績・卒業論文及びその他手続きについて	224
履修手続について／各コースからの履修上の注意について	224
修了試験の受験について	225
成績評価区分及び成績評価基準について／卒業論文関係について／学生定期健康診断について／留学・休学・復学・退学願について／外国大学における修学について	227
学部通則第15条の2第3項における海外からのオンライン授業の履修について／現住所・連絡先の変更について／事務部窓口業務について／証明書の発行について／掲示について	228
7. 2025年度教職課程「教科に関する科目」認定科目について	229
8. 司書・司書教諭となる資格の取得について	230
9. 社会教育主事となる資格の取得について	233
10. 学芸員となる資格の取得について	235
11. 教育学部図書室案内	237
12. 学校教育高度化・効果検証センター	241
13. バリアフリー教育開発研究センター	244
14. 発達保育実践政策学センター	246
15. 海洋教育センター	248
16. 附属中等教育学校	249
17. 東京大学教育学部学生自治会会則	251
18. 教育学部教員一覧	254
19. 震度5弱以上の地震における初動の行動指針	263
20. 建物出入口扉開閉時間、教室貸付時間について	265
21. 教育学部教室・研究室等案内図	266
22. 教育学部電話番号一覧	裏表紙裏

1. 教育学部の概要

【沿革】

教育学部は1949(昭和24)年5月、新制東京大学の発足とともに設置された学部であり、文学部におかれていた「教育学科」がその母体となった。発足当初は、教授・助教授の定員数はわずか5名にすぎなかったが、その後着実に増員され、現在の教授・准教授・講師・助教在職者数は49名に達している。1993(平成5)年度までは18の講座が5学科8コースに分かれていたが、学部改革の一環として再編が進められ、1994(平成6)年度には6大講座5学科6コースに統合・再編された。1995(平成7)年度からはさらに、大学院重点化に伴い1学科6コース制に移行した。これらはいずれも、細分化され、専門分化しすぎた教育学部の教育研究体制を総合的なものに改め、教育研究のさらなる充実・発展を期して進められた改革であり、カリキュラムの改訂も並行して進められた。

本大学の教育学部は、教員養成を直接の目的とするものではないが、教員免許を取得し、中等教育の教員となる道は開かれており、毎年教職への道を選ぶ者もいる。しかし、本学部の教育の主要なねらいは、教育の諸問題の科学的な分析・考察を通して、人間と社会について深い理解をもった市民・職業人を養成し、また教育学の研究・教育にあたる研究者を養成することにある。とくに研究者養成は本学部・大学院の重要な使命のひとつである。

他方、大学院教育学研究科は、1953(昭和28)年、人文科学研究科の一部として発足し、1963(昭和38)年に独立して教育学研究科となり、1994(平成6)年には、学校臨床学講座や、他研究機関との協力による「連携・併任分野」が新設され、教育研究体制の一層の充実が図られた。1997(平成9)年には、今日の学校がかかえている多様な問題や課題の「根本的解明」「解決策の提起」及び「具体的な学校支援」のために、教育学研究科附属学校臨床総合教育研究センターが設置され、2006(平成18)年からは学校教育高度化センターに改組された。

さらに、大学院における高度な専門家養成の機能を拡充し、2004(平成16)年には臨床心理学コース、2005(平成17)年には大学経営・政策コース、2006(平成18)年には学校教育高度化専攻(教職開発コース、教育内容開発コース、学校開発政策コース)が設置された。

2009(平成21)年には、教育をバリアフリーの観点から見直すと共に、バリアフリーを教育研究の領域において推進するという目的のため、教育学研究科の附属施設としてバリアフリー教育開発研究センターが、2015(平成27)年には、乳幼児の発達や保育・幼児教育の実践、そのための政策に係る研究を推進する発達保育実践政策学という新たな学術分野の確立をめざして発達保育実践政策学センターが設置された。また、2017(平成29)年には、学校教育高度化センターを学校教育高度化・効果検証センターに改組拡充し、附属中等教育学校(1948(昭和23)年創設)と連携して中等教育の効果検証についての実証的な研究にも取り組むことになった。また2007(平成19)年に設立された全学機構「海洋アライアンス」のもと2010(平成22)年に発足した「海洋教育促進研究センター」は、学校教育、社会教育の一層の定着と発展をはかるため、2019(平成31)年から海洋教育センターとして研究科内に新設されることとなった。

【現況】

3年次、4年次の課程は、いわゆる「大学院重点化」の進行に伴い、大学院研究科の改組再編が実施されたことにより、1995(平成7)年度に、学科は総合教育科学科の1学科に統合され、その中に教育学、比較教育社会学、教育心理学、学校教育学、教育行政学、身体教育学の6コースが置かれた。さらに、2010(平成22)年度から、教育研究の領域や方法をより明確に示すために、総合教育科学科は3専修5コースの体制に移行した(次頁表1参照)。

表1 学部・大学院の構成

学 部		
学科	専修	コース
総合教育科学	教育学	教育学
	教育社会科学	比較教育社会学
		教育実践・政策学
	心身発達科学	教育心理学
		身体教育学

大学院(修士・博士後期課程)		
専攻	専修	コース
総合教育科学	教育学	教育学
	教育社会科学	比較教育社会学
		生涯学習基盤経営 大学経営・政策
	心身発達科学	教育心理学
		臨床心理学
身体教育学		
学校教育 高度化		教職開発
		教育内容開発
		学校開発政策

※教育学専修教育学コースについて、2024(令和6)年4月1日より、名称変更。2026(令和8)年3月31日以前に進学又は入学し、引き続き在学する者については、基礎教育学専修基礎教育学コースに所属する。2026(令和8)年4月1日以後から進学又は入学する者については、教育学専修教育学コースに所属する。

教養学部からの進学学生は、2022(令和4)年度96名、2023(令和5)年度81名、2024(令和6)年度87名である。また毎年、他学部からの学士入学者を3～5名受け入れている。

このほか、学部が伝統的に受け入れているのは都道府県教育委員会等からの現職教員派遣研究生である。創立当初以来の累計は396名にものぼる。人数は2022(令和4)年1名、2023(令和5)年1名、2024(令和6)年1名で、派遣生たちは講義・演習に参加して、学部の研究教育に貴重な活力を与えている。

表2 学部・大学院生等の推移

年 度	学部学生 (名)	研究生等 (名)	大学院学生 (名)	大学院研究生等 (名)	計 (名)
2022	227	1	442	27	697
2023	214	1	445	26	686
2024	204	1	461	19	685

【大学院】

1953(昭和28)年の発足以来、大学院は拡大を続けてきた。1963(昭和38)年度には教育学研究科として独立し、1995(平成7)年度より、総合教育科学専攻のもとに6コースが置かれその後2コース増設された。さらに、2006(平成18)年度には、学校教育高度化専攻が新設され、新たに3コースが置かれている。また、2009(平成21)年度から、総合教育科学専攻は3専修7コースの体制に再編成された(表1参照)。大学院(修士課程、博士後期課程)に在籍する学生数は、461名である。このうち外国人学生は65名、他に外国人研究生が12名在学している(表2参照)。

【附属中等教育学校】

1948(昭和23)年5月、すなわち教育学部設置の前年に旧制東京高等学校尋常科跡地に開校した附属中学校・高等学校(中野区南台)は、ユニークな研究と教育実践で知られている。創設時から続けられてきた双生児研究に応えるため、例年20組までの双生児を積極的に受け入れてきた。また進学有名校化することよりも、生徒の自主性と探究心等の資質を育成することを目標としてきた。

教育実践のなかで、70年以上にわたって行ってきた、中高一貫教育の中での総合的な学習のカリキュラムの試みは、全国の国立大学附属中・高校に類を見ない誇るべき教育実践である。また、東大生の教育実習の場であるのみならず、学部との間の研究交流も盛んであり、教員はもとより、学部や大学院の学生たちの調査研究の場としても活用されている。

2000(平成12)年4月には、6年一貫の中等教育学校に改組移行した。2000(平成12)～2005(平成17)年度には2期にわたっての中等教育学校のカリキュラム開発に関する文部科学省の研究開発学校への指定、2005(平成17)年度より学校全体での「協働的な学び」の導入と教科を超えての授業研究、2016(平成28)年度からは、市民性・探究・協働性をキータームにして、本校が長年取り組んできた総合的な学習と教科学習を結び付けながら、ディープ・アクティブラーニングを可能にするカリキュラム開発やその指導・評価方法についての研究開発学校への指定など、継続的に教育研究に取り組んでいる。2006(平成18)年度からは、大学院教育学研究科学校教育高度化専攻の教育実践研究施設としての役割も果たしている。また、2009(平成21)年度より、過去の全ての双生児の各種資料が整理され、2017(平成29)年度からは学校教育高度化・効果検証センターを軸とした学部を越えた東大との連携で、生徒や保護者の調査、データベース作りが進められている。2019(平成31)年度より本学芸術創造連携研究機構(ACUT)との連携によりワークショップ、講演会、シンポジウムを開催している。2024(令和6)年度より教育学研究科バリアフリー教育開発研究センターの社会連携講座と共同研究を始めた。

【学校教育高度化・効果検証センター】

学校教育高度化・効果検証センターは、2017(平成29)年度にこれまでの学校教育高度化センター(2006(平成18)年度創設)を改組して設置された。さらにその前身にあたるのは、1997(平成9)年度に創設された学校臨床総合教育研究センターである。学校教育高度化・効果検証センターでは、以下の2つの部門を核として、これまで以上に研究や実践活動を拡充しつつある。

「教育高度化部門」は、学校教育のさらなる発展を促進するための研究及び実践活動、特に教育の国際化に関連する研究の推進を行っている。また、若手研究者の研究を支援し、国際発信力の向上を目指した活動にも力を入れている。「グローバル・シティズンシップユニット」では、主に「持続可能な開発のための教育(Education for Sustainable Development:ESD)」に関連する研究や教育の国際化に関する研究を、「グローバル教育ユニット」では、主に日本型教育の海外展開と教育の国際モデルの多元化に関する研究や海外の学校間交流を通じた国際理解教育を支援・推進するプロジェクトを行っている。

「効果検証部門」は、「高等教育ユニット」と「中等教育ユニット」にわかれ、教育の効果に関する実証的検討を通じてより効果的な教育を模索している。「高等教育ユニット」では、社会に出ていく前の大学生の成長において、高等教育が持ちうる機能を実証的に検証し、その結果をもとに高等教育の実践に対する政策提言を行っていくことを目指している。具体的には、東京大学・大学総合教育研究センターと連携し、東大の学生が在学中に受ける教育や卒業後の教育がもたらす効果について互いの関連を分析し、東京大学の教育がもつ効果を明らかにすべく、学生を対象とした各種調査を分析・検証している。「中等教育ユニット」では、附属中等教育学校(附属学校)との密接な対話と連携のもと、中等教育の効果を検証することを通じて、高大

接続改革を含む新たな時代の人材育成に関して実証的根拠に基づく研究教育の基盤を構築することを目的としている。具体的には、ディープ・アクティブラーニングをはじめとする教育システムの実証的な開発や政策立案を目指し、附属学校の在校生・卒業生のパネル調査を継続的に実施するとともに、多角的指標のデータベースを構築し、附属学校で展開される様々な学校教育高度化の試みの効果検証に資する研究プラットフォームの構築・運営を行っている。

【バリアフリー教育開発研究センター】

教育学研究科内において活動していたバリアフリー支援チームを母体として、2009(平成21)年4月に研究科附属センターとして創設された。翌2010(平成22)年4月には「バリアフリーシステムの在り方について学問的な体系化を図ると共に、バリアフリーに理解をもつ人材を育成する」という東京大学の基本目標に即するものとして、研究科附属施設として承認され、以来、本格的な教育スキームの開発や研究に取り組んでいる。

センターの教育研究活動の目標として、文化や社会が歴史的にその構成員の一部に課してきた「バリア(障壁)」を可視化し、それを打ち破り、「学校も社会も多様な人間により構成されるのが本来の姿である」という市民社会の基礎概念の確立と普及を目指し、毎年1、2回の公開シンポジウムや公開研究会を実施している。2020(令和2)年度には、『「新しい日常」とインクルージョンの課題1—「ソーシャル・ディスタンス」という壁—』、2021(令和3)年度には、『オンラインによる発達支援の最前線—発達障害傾向のある子どもと親を支援する—』、2022(令和4)年度には、『誰もが来なくなる大学』を目指した多様な知性の創出—KYOSS(東京大学教育学部セーフアーススペース)とオールジェンダートイレの開設計念シンポジウム』、2023年(令和5年)度には、『どうする東大、どうするDPI、国連勧告とインクルーシブ教育をどう実現する?』、2024年(令和6年)度には、『生徒と木村泰子さん・教員・教育学研究者で考える『みんなの学校』～すべての生徒が安心して学べる学校とは(附属中等教育学校との共催)などの公開シンポジウムを開催した。

2017(平成29)年10月には、「インクルーシブ教育拠点」の役割を担うべく、センターの拡充整備が行われ、障害をはじめとするジェンダー・セクシュアリティ研究といった幅広い視点からのバリアフリー研究に加え、インクルーシブな社会を実現するための教育研究の開発に積極的に取り組んでいく体制が強化された。これを受け、2021(令和3)年度10月からはFSI基金事業として、(1)学校をハブとするインクルーシブな地域社会形成事業、(2)インクルーシブな知性を育てる専門教育・教養教育カリキュラム開発事業、(3)KYOSS(教育学部セイファー・スペース)の開設・運用の3つを柱とした新規事業を実施している。

学内のカリキュラムにおいては、学部横断型「ダイバーシティ・インクルージョン教育プログラム」(2023年度に「バリアフリー教育プログラム」から改称)を企画・運営するとともに、センター運営委員会を中心に「ダイバーシティ・インクルージョン概論」等の科目を開講し、多様性が活きる社会の形成に不可欠な知性を育成する教育プログラムを展開している。

【発達保育実践政策学センター】

発達保育実践政策学センターは、2015(平成27)年7月1日、研究科附属のセンターとして、乳幼児の発達、保育・幼児教育の実践、そのための政策に係る研究を推進する「発達保育実践政策学」という新たな統合学術分野の確立を目指して設置された。東京大学内の研究者はもとより国内外の研究者や研究機関、子育てや保育・教育を実践している方々やその団体、実践のための制度に関わる国や自治体と連携し、子ども子育ての課題を協創探究し、解決の道筋を国際的に発信することを目的とする新たな研究拠点である。

「子育て・保育」「発達基礎」「政策」「人材育成」の4つの研究部門で構成され、乳幼児に関する自然科学

諸分野、人文科学、社会科学等それぞれの領域で蓄積された知見を集約し、保育・教育の質向上という社会還元をめざして学際的な研究が推進されている。国内外の関係者を招いての公開シンポジウムを継続的に開催し、多数の参加者を得ている。また、様々な分野の研究者を招いて議論を交わす「発達保育実践政策学セミナー」を定期開催している。2015～2019年度は、こうした志向に合致する萌芽的研究を「関連SEED研究プロジェクト」として助成してきた。2020年度からは、新たに大学院生を対象とした若手研究者支援プログラムを実施している。さらに、全国の保育所・幼稚園・認定こども園や自治体等をターゲットにした、保育・幼児教育の実践の実態ならびに制度・政策の現状に関わる大規模調査等を実施するとともに、情報理工学研究科の研究者との共同で先端テクノロジーの保育分野への応用について模索している。

教育面では、総合教育科学科の特設科目として「発達保育実践政策学概論」を開講し、発達保育実践政策学への理解と関心の醸成に努めている。

【海洋教育センター】

人間は古来より、海からさまざまな恩恵を受け、海洋との深い関わり合いの中で社会、経済、文化を築いてきた。特に日本はその地理的状況から、海によって社会を成り立たせる「海洋国家」であるといえる。「海洋教育」の根本目的は、海の恩恵に与りながら生きてきたわたしたちの姿に向きあい、それを導く「海とともに生きる」という理念を実現することにある。海洋教育センターは、このような海洋教育の普及・促進を目的とする研究組織として、2019(平成31)年度より教育学研究科内に新設された。実質的な前身組織は、海洋に関わる横断的・総合的な教育研究を行うために2007(平成19)年に設立された全学機構「海洋アライアンス」のもと、2010(平成22)年に発足した「海洋リテラシープログラム」内の「海洋教育促進研究センター(日本財団)」である。

海洋教育センターの大きな特徴は、教育学系・海洋学系双方のスタッフの協働を基本とすることにある。海洋の事象そのものや人間と海洋の関係性の探究、およびそれらを土台とする海洋教育という営みは、単一の分野や方法によっては成立しえない。海洋教育は、その内容と形式の両面において、必然的に総合科学として学際的な教育研究を行うことが求められている。それゆえ、海洋教育センターはセンター長(教育学研究科)、副センター長(理学系研究科)のもと、教育学系のスタッフを中心とし、本学の海洋に関わる教員や学外の研究者、教育関係者や企業などと連携を取りながら研究活動を行なっている。

センターは以上の体制のもとで、「学術研究」「実践支援」「国際展開」という3つの主要方針を定め、日本の海洋教育のナショナル・センターとしての活動を行っている。

2. 東京大学教育学部規則

第1条 東京大学教育学部(以下「本学部」という。)は、広い視野と学識にもとづいて深く教育学を中心とする専門的知識と教養を形成し、教育を中心とする諸分野の指導的人材を養成することを目的とする。

第1条の2 本学部に、次の1学科、3専修、5コースを置く。

学 科	専 修	コ ー ス
総 合 教 育 科 学	教 育 学	教 育 学
	教 育 社 会 科 学	比 較 教 育 社 会 学
		教 育 実 践 ・ 政 策 学
	心 身 発 達 科 学	教 育 心 理 学
		身 体 教 育 学

第2条 学期は、学部通則第4条第2項及び第3項により別に定められるところによる。

第3条 教養学部から本学部に進学を志望する者は、別に定める授業科目及び単位数を修得しなければならない。

2 東京大学学部通則(以下「学部通則」という。)第9条に規定する再入学の取扱いについては、別に定める。

3 学部通則第10条に規定する後期課程への入学及び転学部の取扱いについては、別に定める。

第4条 学生は、在学中別表1に定める必修科目及び第14条第2項に定める選択科目を履修するものとする。

2 学生は、他学部及びグローバル教育センターの授業科目を履修することができる。

第5条 1科目は、30時間又は60時間の授業を行うことを原則とする。ただし、同一学年で2種以上の授業を合わせて1科目とすることがある。

第6条 前条によって1科目を修了した者には、次の基準によって単位を認定する。

講 義 30時間で2単位

演 習 30時間で2単位又は1単位

教育実習 30時間の学修で1単位

第7条 授業科目は、毎学年の初めに発表する。

第8条 学生は、毎学期履修しようとする授業科目を所属コース教員の承認を得た上、所定の期日までに所定の様式により学部長に届け出なければならない。

第9条 科目の修了は、試験によって証明する。

2 前条に定める届出をしない授業科目は、受験することができない。

第10条 休学をした者は、当該学期の修了試験を受けることができない。

第11条 修了試験は、毎学期の終りに行う。ただし、学期の途中で完結した授業については、随時行うことがある。

第12条 修了試験は、当該学期の授業科目について行う。ただし、特別の事情がある場合、同一の授業科目については、原則として前年度の授業による受験を許可することがある。

第13条 学生は、受験しようとする授業科目を所定の期日までに所定の様式により学部長に届け出なければならない。

2 前項に定める届出をしない授業科目は、受験することができない。

第14条 本学部を卒業して学士(教育学)の学位を得るには、卒業論文8単位、必修科目30単位及び選択科目32単位以上を修得しなければならない。

2 前項の選択科目は、次の各号に定めるものとする。

(1) 必修科目の単位数を超えて修得した授業科目

(2) 別表2に定める授業科目

(3) 他学部後期課程及びグローバル教育センターで開設している授業科目

第15条 卒業論文の試験には、口述試験を含めることがある。

第16条 卒業論文を提出しようとする者は、所属コースに1年以上在学し、かつ、前学年までに必修科目及び選択科目の単位数を合わせて30単位以上修得しなければならない。

第17条 卒業論文の提出期日は、毎学年の初めに発表する。

第18条 卒業論文の題目は、所属コース教員の指導を受けて決定し、所定の様式により学部長に届け出なければならない。

第19条 修了試験及び論文試験成績は、優上・優・良・可・不可の5等として可以上を合格とする。

2 学部通則第14条の2、第14条の3、第14条の5及び第16条の2の定めるところにより、外国の大学において履修した授業科目及び外国の大学が行う通信教育において履修した授業科目にかかる試験成績の評点については、前項の例によるほか、合格又は不合格の評点によることができる。

第20条 学部通則第2条第2項に定めるところにより、学生が修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し卒業することを希望する旨を申し出たときは、教授会の議を経て、その計画的な履修を認めることができる。

2 前項に定めるもののほか、長期履修学生の取扱いに関し必要な事項は、別に定める。

附 則

1 この規則は、平成20年4月1日から施行する。

2 平成20年3月31日以前に本学部に進入学した者については、改正後の第1条の2の規定にかかわらず、なお従前の例による。

3 改正後の総合教育科学科については、平成22年4月1日以降から進入学することができるものとする。

4 この改正に伴う経過措置は、別に定める。

附 則

1 この規則は、平成20年4月1日から施行する。

2 平成20年3月31日以前に本学部に進入学した者については、改正後の別表1にかかわらず、なお従前の例による。

3 この改正に伴う経過措置は、別に定める。

附 則

この規則は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

1 この規則は、平成22年4月1日から施行する。

2 平成22年3月31日以前に本学に入学し、引き続き在学する者については、改正後の別表2の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

1 この規則は、平成23年4月1日から施行する。

2 平成23年3月31日以前に本学部に進入学した者については、改正後の別表1の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この規則は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

1 この規則は、平成28年4月1日から施行する。

2 平成28年3月31日以前に本学部に進入学した者については、改正後の別表1の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この規則は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成31年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、令和2年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、令和3年8月1日から施行する。

附 則

この規則は、令和4年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、令和5年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、令和5年9月25日から施行し、令和5年4月1日から適用する。

附 則

1 この規則は、令和6年4月1日から施行する。

2 令和8年3月31日以前に本学部に進学又は入学し、引き続き在学する者については、改正後の第1条の2及び別表1の規定にかかわらず、なお従前の例による。

3 改正後の総合教育科学科教育学専修教育学コースについては、令和8年4月1日以後から進学又は入学することができるものとする。

4 この改正に伴う経過措置は、別に定める。

別表1(第4条関係)

専修	コース	必修科目	単位数	計
教育学	教 育 学	教育学概論	6	30
		教育学演習	10	
		教育学特殊講義	4	
		教育学部他専修の授業科目(概論4単位以上を含む。)	8	
		教育学研究指導	2	
教育社会科学	比較教育社会学	比較教育社会学概論 ¹⁾	4	30
		比較教育社会学基礎演習 ²⁾	4	
		教育社会科学演習及び教育社会科学特殊講義	10	
		教育学部他専修の授業科目(概論2単位以上を含む。)	10	
		比較教育社会学研究指導	2	
	教育実践・政策学	教育実践・政策学概論	4	30
		教育実践・政策学基礎演習	6	
		教育社会科学演習及び教育社会科学特殊講義	10	
		教育学部他専修の授業科目(概論2単位以上を含む。)	8	
		教育実践・政策学研究指導	2	
心身発達科学	教 育 心 理 学	教育心理学概論	6	30
		教育心理学基礎演習	8	
		心身発達科学演習及び心身発達科学特殊講義	6	
		教育学部他専修の授業科目(概論4単位以上を含む。)	8	
		教育心理学研究指導	2	
	身 体 教 育 学	身体教育学概論	4	30
		身体教育学基礎演習 ³⁾	8	
		心身発達科学演習及び心身発達科学特殊講義	8	
		教育学部他専修の授業科目(概論4単位以上を含む。)	8	
		身体教育学研究指導	2	

【当該別表は、令和8年4月1日以後の進入学者に適用するもの。令和8年3月31日以前の進入学者は当該別表に依らず、201～202ページの別表を参照すること。】

備考

自専修他コースの科目を修得した場合は、第14条第2項第1号の科目とみなす。

- 1) 「教育社会学概論」(2単位)は必修とし、さらに、「比較教育学概論」(2単位)または「高等教育概論」(2単位)のいずれかから2単位を選択必修とする。
- 2) 「教育社会学調査実習Ⅰ」(2単位)と「教育社会学調査実習Ⅱ」(2単位)は、必修とする。
- 3) 「運動指導方法(夏季野外種目)」以外の講義で取得すること。

注意 「及び」とあるものは、「演習」と「特殊講義」にまたがって単位を取得しなければならない。

別表2 (第14条関係)

(教職関係科目)

授業科目名	単位数	備考
国語科教育法(基礎)	2	教職に関する科目
国語科教育法(実践)A	2	
国語科教育法(実践)B	2	
国語科教育法(実践)C	2	
社会科・地理歴史科教育法(基礎)	2	
社会科・地理歴史科教育法(実践)A	2	
社会科・地理歴史科教育法(実践)B	2	
社会科・公民科教育法(基礎)	2	
社会科・公民科教育法(実践)	2	
数学科教育法(基礎)	2	
数学科教育法(実践)A	2	
数学科教育法(実践)B	2	
数学科教育法(実践)C	2	
理科教育法(基礎)	2	
理科教育法(実践)A	2	
理科教育法(実践)B	2	
理科教育法(実践)C	2	
保健体育科教育法(実践)A	2	
保健体育科教育法(実践)B	2	
保健体育科教育法(実践)C	2	
英語科教育法(基礎)	2	
英語科教育法(実践)A	2	
英語科教育法(実践)B	2	
英語科教育法(実践)C	2	
教育心理Ⅰ	2	
教育心理Ⅱ	2	
教育原理Ⅰ	2	
教育原理Ⅱ	2	
道徳教育の理論と実践	2	
道徳教育法	2	
総合的な学習の時間の指導法	1	
特別活動論	2	
特別活動の指導法	2	
教師論Ⅰ	2	

教師論Ⅱ	2	教職に関する科目
教育と社会	2	
特別支援教育総論Ⅰ	1	
特別支援教育総論Ⅱ	1	
教育課程Ⅰ	2	
教育課程Ⅱ	2	
教育の方法Ⅰ	2	
教育の方法Ⅱ	2	
ICTを活用した効果的な授業づくり	1	
進路指導・生徒指導	2	
生徒指導・進路指導	2	
教育相談Ⅰ	2	
教育相談Ⅱ	2	
教育実習Ⅰ	3	
教育実習Ⅱ	5	
学校体験活動Ⅰ	1	
学校体験活動Ⅱ	1	
教職実践演習(中・高)	2	
政治学	4	教科に関する科目
国際政治	4	
哲学概論Ⅰ	2	
哲学概論Ⅱ	2	
倫理学概論Ⅰ	2	
倫理学概論Ⅱ	2	
宗教学概論Ⅰ	2	
宗教学概論Ⅱ	2	
日本史学特殊講義	2	
史学概論	2	
東洋史学特殊講義	2	
西洋史学特殊講義	2	
心理学概論Ⅰ	2	
心理学概論Ⅱ	2	
地理学Ⅰ	2	
地理学Ⅱ	2	
地誌	2	
人間－環境システム学	2	
文化人類学	2	

国際経済Ⅰ	2	教科に関する科目
国際経済Ⅱ	2	
経済原論Ⅰ	2	
経済原論Ⅱ	2	
現代資本主義論Ⅰ	2	
現代資本主義論Ⅱ	2	

(特設科目)

授業科目名	単位数	備考
学校教育高度化特設科目	各2	
バリアフリー教育特設科目	各1～2	
発達保育実践政策学特設科目	各2	
芸術創造特設科目	各2	

～令和 8 年 3 月 31 日以前に本学部に進学又は入学し、引き続き在学する者について、以下、201～202 ページを参照すること。～

東京大学教育学部規則(令和 6 年 4 月 1 日施行)附則 4 の経過措置について

東京大学教育学部規則(令和 6 年 4 月 1 日施行)附則 4 の経過措置については、次のとおり定める。(令和 8 年 3 月 31 日以前に本学部に進学又は入学し、引き続き在学する者については、改正後の第 1 条の 2 及び別表 1 の規定にかかわらず、なお従前の例による。)

＜改正前＞第 1 条の 2 本学部、次の 1 学科、3 専修、5 コースを置く。

学 科	専 修	コ ー ス
総 合 教 育 科 学	基 礎 教 育 学	基 礎 教 育 学
	教 育 社 会 科 学	比 較 教 育 社 会 学
		教 育 実 践 ・ 政 策 学
	心 身 発 達 科 学	教 育 心 理 学
		身 体 教 育 学

＜改正前＞別表1(第4条関係)

専修	コース	必修科目	単位数	計
基礎教育学	基 礎 教 育 学	基礎教育学概論	6	30
		基礎教育学演習	10	
		基礎教育学特殊講義	4	
		教育学部他専修の授業科目(概論4単位以上を含む。)	8	
		基礎教育学研究指導	2	
教育社会科学	比 較 教 育 社 会 学	比較教育社会学概論 ¹⁾	4	30
		比較教育社会学基礎演習 ²⁾	4	
		教育社会科学演習及び教育社会科学特殊講義	10	
		教育学部他専修の授業科目(概論2単位以上を含む。)	10	
		比較教育社会学研究指導	2	
	教 育 実 践 ・ 政 策 学	教育実践・政策学概論	4	30
		教育実践・政策学基礎演習	6	
		教育社会科学演習及び教育社会科学特殊講義	10	
		教育学部他専修の授業科目(概論2単位以上を含む。)	8	
		教育実践・政策学研究指導	2	

心身発達科学	教 育 心 理 学	教育心理学概論	6	30
		教育心理学基礎演習	8	
		心身発達科学演習 <u>及び</u> 心身発達科学特殊講義	6	
		教育学部他専修の授業科目(概論4単位以上を含む。)	8	
		教育心理学研究指導	2	
	身 体 教 育 学	身体教育学概論	4	30
		身体教育学基礎演習 ³⁾	8	
		心身発達科学演習 <u>及び</u> 心身発達科学特殊講義	8	
		教育学部他専修の授業科目(概論4単位以上を含む。)	8	
		身体教育学研究指導	2	

【当該別表は、令和8年3月31日以前の進入学者に適用するもの。令和8年4月1日以後の進入学者は当該別表に依らず、197ページの別表を参照すること。】

備考

自専修他コースの科目を修得した場合は、第14条第2項第1号の科目とみなす。

- 1) 「教育社会学概論」(2単位)は必修とし、さらに、「比較教育学概論」(2単位)または「高等教育概論」(2単位)のいずれかから2単位を選択必修とする。
- 2) 「教育社会学調査実習I」(2単位)と「教育社会学調査実習II」(2単位)は、必修とする。
- 3) 「運動指導方法(夏季野外種目)」以外の講義で取得すること。

注意 「及び」とあるものは、「演習」と「特殊講義」にまたがって単位を取得しなければならない。

3. 教育学部内規(抜粋)

再入学（教育学部規則第3条第2項）

1. 次の各号のすべてに該当する者で本学部にて再入学を志願する者については、教授会の議を経て、これを許可することがある。
 - (1) 本学部にて在学していた者で退学前に在学した学科・コースを志願する者
 - (2) 退学後6ヵ月以上を経過した者
2. 再入学を志願する者は、2月末日までに再入学願書を提出すること。
3. 再入学を許可された者の前在学中に修得した単位は、教授会の議を経て、卒業に必要な単位として認めることができる。
4. 前項に基づき、再入学を許可された者の修業年限は教授会の議を経て決定する。
5. 再入学を許可された者の在学年限は、前在学期間と通算して4年とする。1年未満の在学期間は、これに算入しない。ただし、特別の事情があるときは、教授会の議を経て、これを5年とすることがある。
6. 再入学を許可された者の休学期間は2年（修業年限1年の者は1年）とする。ただし、前在学中の休学期間と通算して4年を超えることができない。
7. 再入学は1回限りとする。

学士入学（教育学部規則第3条第3項）

1. 次の各号の一に該当する者で本学部にて入学（以下「学士入学」という。）を志願する者については、入学試験の結果により、定員外としてこれを許可することがある。
 - (1) 本学部を卒業した者
 - (2) 本学の他の学部を卒業した者
 - (3) 他の修業年限4年の大学の学部を卒業した者
2. 学士入学を許可された者の修業年限は2年とし、在学年限は4年、休学期間は2年とする。履修科目は一般進学者と同様とする。ただし、前項第1号及び第2号に該当する入学者については、コースの方針に抵触しない場合に限り、前在学学科等と入学コースとの関係を参酌し、教授会の議を経て、修業年限を1年とすることができる。この場合の在学年限は2年、休学期間は1年とする。
3. 第1項第1号及び第2号によって学士入学を許可された者が前在学中に修得した授業科目・単位を本学部の卒業に必要な単位として認定するについては、内規「転学部及び転コース」第5項本文の規定を準用する。ただし、認定することができる単位数は、同第1号及び第2号を合わせて36単位までとする。
(注) 第1項第3号の規定は当分の間運用しない。

転学部及び転コース（教育学部規則第3条第3項）

1. 次の各号のすべてに該当する者で本学部にて転学部を志願する者については、本学部教授会の議を経て、これを許可することがある。
 - (1) 進学選択時の成績が、受け入れコースに進学した学生の最低点以上ある者
 - (2) 前学部において1年以上在学し、かつ、2年以上の在学年限がある者
2. 転学部を志願する者は、現に在学する学部の学部長の承認を経て、2月末日までに教育学部長に願い出なければならない。
3. 転学部を許可された者の修業年限は2年とする。
4. 転学部を許可された者の在学年限は前学部の在学年限からすでに在学した期間を差し引いた期間とし、4年を限度とする。休学期間は前在学中の休学期間と通算して4年を超えることができない。
5. 転学部を許可された者が前学部在学中に修得した授業科目・単位中、下に掲げる授業科目・単位については、教授会の議を経て、これを教育学部規則第14条に掲げる卒業に必要な授業科目及び単位として認定することができる。ただし、本項第2号により認定することができる単位数は、18単位までとする。
 - (1) 本学部の授業科目及び単位
 - (2) (1)に掲げる以外の後期課程の授業科目及び単位のうち、学生が本学部において学修をすすめるために必要なものと認められる授業科目及び単位
6. 前項の認定をうけるためには、学生は転学部後1ヵ月以内に所属コース教員の承認を経て、教育学部長に願い出なければならない。
7. 転コースについては、第5項ただし書の規定を除き前各項の規定を準用する。ただし、第3項に定める修業年限に関しては、コースの方針に抵触しない場合に限り、前在学コースと転入コースとの関係を参酌し、教授会の議を経て、その修業年限を1年とすることができる。

外国の大学において修得した授業科目の単位認定に関する内規

1. 学部通則第14条の2、第14条の3、第14条の5及び第16条の2の定めにより、外国の大学または外国の大学が行う通信教育において修得した科目及び単位は、選択科目の単位として一括して認定することができる。
2. 前項の認定を受けるためには、学生は留学期間終了後、留学先大学の成績証明書が交付され次第、所属コース主任の承認を経て、教育学部長に単位認定の申請をしなければならない。
3. 申請に必要な書類は、次のとおりとする。
 - ① 単位認定申請書
 - ② 留学先大学発行の成績証明書
 - ③ シラバス
4. 単位の認定は学務委員会の議を経た後、教授会で承認する。

外国の大学において修得した授業科目の単位認定に関する申し合わせ

「外国の大学において修得した授業科目の単位認定に関する内規」の第1項における外国の大学とは、原則として、全学学生交流に基づく交換留学協定校等本学からの推薦に基づく派遣先大学を指すものとする。ただし、学部長が教育上有益と認めるときは、その限りではない。

学生の二重在籍に関する申し合わせ

(他の正規課程への在籍)

1. 大学院学生及び学部学生は、他の正規課程学生の身分を有することができない。

ただし、外国の大学に留学する場合は、留学先大学の正規課程もしくは非正規課程の身分を有することを認めることがある。

(他研究科または学部の非正規課程への在籍)

2. 大学院学生及び学部学生は、大学院学則または学部通則に定めのある場合を除き、本学他研究科または他学部の非正規課程の身分を有することができない。

(他の業務への従事)

3. 大学院学生及び学部学生は、他の常勤業務に従事する場合は、原則として、在職のまま在学することに支障はない旨の勤務先の長の承諾書を研究科・学部長に提出しなければならない。ただし、同文書については、在学期間中、学修環境を確保することが可能である旨の学生本人作成の誓約書を提出することで代えることができる。この点については在籍コースに問い合わせること。

2025(令和7)年度教育学部講義題目及び教育職員免許法上の認定科目

教育学部 総合教育科学科 基礎教育学専修 基礎教育学コース

時間割 コード	講義題目	英文題目名	授業科目	担当教員	単 位	開講 時期	曜限	教育職員免許法 上の認定科目(※ 印は【参考】参照)	備考
09251101	西洋教育史概説	Introduction to Western Educational History	基礎教育学概論 〔教育学概論〕	隠岐 さや香	2	A1A2	月4	(社)外国史 (地)外国史	奇数年度開講
09251102	教育臨床学概説	Introduction to Clinical Approach to Education	基礎教育学概論 〔教育学概論〕	大塚 類	2	S1S2	木5		
09251301	文化と教育の哲学	Seminar in Philosophy of Culture and Education	基礎教育学演習 〔教育学演習〕	山名 淳	2	S1S2	木4		
09251302	日本教育史演習	Seminar in History of Japanese education	基礎教育学演習 〔教育学演習〕	小国 喜弘 森 和宏	2	S1S2	金2		
09251303	価値と教育 I	Seminar in Values and Education I	基礎教育学演習 〔教育学演習〕	片山 勝茂	2	A1A2	木2		第2学年も受講可
09251304	教育の臨床現象学	Seminar in Clinical Phenomenology of Education	基礎教育学演習 〔教育学演習〕	大塚 類	2	A1A2	木5		第2学年も受講可
09251305	文系と理系の歴史	History of Education in Science and Humanities	基礎教育学演習 〔教育学演習〕	隠岐 さや香	2	S1S2	月4		
09251306	教育倫理学演習	Seminar in Ethics of Education	基礎教育学演習 〔教育学演習〕	平石 晃樹	2	A1A2	火4		第2学年も受講可
09251401	道徳と教育	Morality and Education	基礎教育学特殊講義 〔教育学特殊講義〕	平石 晃樹	2	S1S2	火4	※6参照 ※G参照 教科又は教職に 関する科目(旧) 大学が独自に設 定する科目(新)	
09251402	ダイバーシティ・インクルー ジョン概論	Introduction to the Theories of Diversity and Inclusion	基礎教育学特殊講義 〔教育学特殊講義〕	星加 良司 小国 喜弘 野崎 大地 熊谷 晋一郎 近藤 武夫 東郷 史治 額賀 美紗子 能智 正博 大塚 類 飯野 由里子	2	S1S2	金5		
09251501	基礎教育学研究指導	Tutorial in Basic Theories of Education	基礎教育学研究指導 〔教育学研究指導〕	全コース教員	2	通年	月1		隔週開講 本コースの学生に限る
	教育哲学概説 (教育思想論)	Introduction to Philosophy of Education	基礎教育学概論 〔教育学概論〕	山名 淳	2	A1A2	木4	※2参照 ※A参照	偶数年度開講 2025年度開講せず
	教育人間学概説	Introduction to Educational Thought and Anthropology	基礎教育学概論 〔教育学概論〕	小玉 重夫	2	A1A2	金3	(社)哲学 (公)哲学	偶数年度開講 2025年度開講せず
	日本教育史概説	Introduction to Japanese Educational History	基礎教育学概論 〔教育学概論〕	小国 喜弘 渡邊 真之	2	A1A2	金4	(社)日本史 (地)日本史	偶数年度開講 2025年度開講せず

◆上記表中「授業科目」について、上段(〔)なし)は令和8年3月31日以前の本学部の進入学者に、下段(〔)あり)は令和8年4月1日以後の本学部の進入学者に、それぞれ適用するもの。

教育学部 総合教育科学科 教育社会科学専修

時間割 コード	講義題目	英文題目名	授業科目	担当教員	単 位	開講 時期	曜限	教育職員免許法 上の認定科目(※ 印は【参考】参照)	備考
09252301	教育の計量社会科学	Quantitative Social Sciences in Education	教育社会科学演習	卯月 由佳	2	A1A2	月3		
09252302	日本社会の変容と課題	Change and Problems of Japanese Society	教育社会科学演習	本田 由紀	2	S1	火4 金4		
09252303	教育社会学理論演習	Seminar on Theories of the Sociology of Education	教育社会科学演習	本田 由紀	2	A1A2	火4	(社)社会学 (公)社会学	
09252304	大学論	University Studies	教育社会科学演習	阿曾沼 明裕 福留 東士 両角 亜希子	2	S2	木3-4		
09252305	教育行政調査演習Ⅰ	Seminar in Field Research on Educational AdministrationⅠ	教育社会科学演習	勝野 正章 村上 祐介 橋野 晶寛	2	S1S2	金3		
09252306	教育行政調査演習Ⅱ	Seminar in Field Research on Educational AdministrationⅡ	教育社会科学演習	勝野 正章 村上 祐介 橋野 晶寛	2	A1A2	金3		
09252307	教育行政・学校経営演習Ⅱ	Seminar in Educational Administration and School ManagementⅡ	教育社会科学演習	橋野 晶寛	2	A1A2	金4		
09252308	教育方法学演習Ⅲ	Seminar of Research on Teaching and CurriculumⅢ	教育社会科学演習	藤江 康彦 浅井 幸子	2	S1	火3-4		
09252309	社会教育学演習Ⅲ	Seminar in Adult and Lifelong EducationⅢ	教育社会科学演習	李 正連	2	A1	火3-4		・社会教育主事 「社会教育演習」「社会教育実習」 「社会教育課題研究」 2単位 ・学芸員「博物館実習」2単位
09252310	社会教育学演習Ⅰ	Seminar in Adult and Lifelong EducationⅠ	教育社会科学演習	新藤 浩伸	2	A2	木3-4		・社会教育主事 「社会教育演習」「社会教育実習」 「社会教育課題研究」 2単位 ・学芸員「博物館実習」2単位
09252311	博物館学特別研究	Special Studies in Museum Activities	教育社会科学演習	新藤 浩伸	1	通年	木6		・学芸員 必修 「博物館実習」1単位
09252312	教育と言語処理	Education and Language Processing	教育社会科学演習	宮田 玲	2	S1	月3-4		
09252313	情報サービス演習	Seminar in Information Service	教育社会科学演習	齋藤 泰則	2	A1	木1-2		・司書必修 「情報サービス演習」2単位
09252314	講義をさく技術:MIT Linear Algebra(線形代数)MOOCS 講義を通してⅠ	Skills for Understanding Lectures: Using MIT Linear Algebra Video Lecture as a CaseⅠ	教育社会科学演習	影浦 峯	2	S1S2	金1		
09252315	講義をさく技術:MIT Linear Algebra(線形代数)MOOCS 講義を通してⅡ	Skills for Understanding Lectures: Using MIT Linear Algebra Video Lecture as a CaseⅡ	教育社会科学演習	影浦 峯	2	A1A2	金1		
09252401	教育調査分析法	Quantitative Educational Research Methodology	教育社会科学特殊講義	藤原 翔	2	S1	水3-4	(社)社会学 (公)社会学	
09252402	フィールドワークの理論と実 践	Theory and Practice of Fieldwork	教育社会科学特殊講義	額賀 美紗子	2	S2	火3-4	(社)地理学(地誌 を含む) (公)社会学	
09252403	比較社会学の方法	Methods and Approaches in Comparative Sociology	教育社会科学特殊講義	多喜 弘文	2	S1S2	火2		
09252404	国際教育開発論	International Education Development	教育社会科学特殊講義	荻巣 崇世	2	A1A2	火2	(社)地理学(地誌 を含む) (公)社会学	

教育学部 総合教育科学科 教育社会科学専修

時間割 コード	講義題目	英文題目名	授業科目	担当教員	単 位	開講 時期	曜限	教育職員免許法 上の認定科目(※ 印は【参考】参照)	備考
09252405	家族と親密な関係の社会学	The sociology of families and intimate relationships	教育社会科学特殊講義	本多 真隆	2	A1A2	金 2		
09252406	比較教育行政論	Comparative Study of Educational Administration	教育社会科学特殊講義	古田 雄一	2	S1S2	木2		・社会教育主事 選択必修 「社会教育特講」2単位
09252407	教育法	Educational Law	教育社会科学特殊講義	今村 聡子	2	A1	水5-6	(社)法律学 (公)法律学(国際 法を含む)	・社会教育主事 選択必修 「社会教育特講」2単位
09252408	教育政策の計量分析入門	Introduction to Quantitative Analysis of Education Policy	教育社会科学特殊講義	神林 寿幸	2	S1S2	金5		
09252409	英語教授法・学習法概論	An Introduction to Methodologies for Teaching and Learning English	教育社会科学特殊講義	奥 聡一郎	2	夏季 (集中)	集中		
09252410	博物館教育論	Museum Education	教育社会科学特殊講義	小川 義和	2	A1A2	月5		・学芸員 「博物館教育論」2単位 ・社会教育主事 選択必修 「生涯学習支援論」2単位
09252411	学習環境のデザイン	Design of Learning Environment	教育社会科学特殊講義	山内 祐平	2	S1S2	水2		・司書教諭 「情報メディアの活用」2単位
09252412	博物館概論	Introduction to Museum Studies	教育社会科学特殊講義	新藤 浩伸	2	S1S2	木1		・学芸員 「博物館概論」2単位 ・社会教育主事 選択必修 「生涯学習支援論」2単位
09252413	図書館・博物館情報メディア 論	Information Media in Library and Museum	教育社会科学特殊講義	福島 幸宏	2	A2	木1-2		・司書 必修 「図書館情報技術論(新)」2単位 ・学芸員 「博物館情報・メディア論」2単位
09252414	生涯学習政策論	Study on Lifelong Learning Policy	教育社会科学特殊講義	茂里 毅 李 正連 新藤 浩伸	2	夏季 (集中)	集中		・社会教育主事 「生涯学習概論」2単位
09252415	社会教育経営論	Management of Adult and Lifelong Learning	教育社会科学特殊講義	田所 祐史	2	春季 (集中)	集中		・社会教育主事 「社会教育経営論」2単位
09252416	図書館サービス論	Library Services	教育社会科学特殊講義	河村 俊太郎	2	A1A2	月3		・司書必修 「図書館サービス概論」2単位
09252417	大学図書館サービス論	University Library Services	教育社会科学特殊講義	小山 憲司	2	A1A2	金4		・司書選択 「図書館サービス特論」1単位
09252418	情報組織論	Theories of Information Organization	教育社会科学特殊講義	山田 翔平	2	S2	金1-2		・司書必修 「情報資源組織論」2単位 ・司書教諭 「学校図書館メディアの構成」 2単位
09252419	学校経営と学校図書館	School Management and School Libraries	教育社会科学特殊講義	今井 福司	2	S1	金1-2		・司書教諭 「学校経営と学校図書館」 2単位
09252420	探究学習の方法	Methodology of Inquiry Learning	教育社会科学特殊講義	吉澤 小百合	2	A2	金1-2		・司書教諭 「学習指導と学校図書館」 2単位
09252421	ダイバーシティ・インクルー ジョン概論	Introduction to the Theories of Diversity and Inclusion	教育社会科学特殊講義	星加 良司 小国 喜弘 野崎 大地 熊谷 晋一郎 近藤 武夫 東郷 史治 額賀 美紗子 能智 正博 大塚 類 飯野 由里子	2	S1S2	金5		

◆上記表中「開講時期」について、「夏季(集中)」とある授業は8月頃に、「春季(集中)」とある授業は2月頃に、それぞれ集中講義として開講する。具体的な集中講義の開講日程については、教育学部学生支援チームのWEBサイトを参照のこと。

<https://www.p.u-tokyo.ac.jp/students/class/>

教育学部 総合教育科学科 教育社会科学専修 比較教育社会学コース

時間割 コード	講義題目	英文題目名	授業科目	担当教員	単 位	開講 時期	曜限	教育職員免許法 上の認定科目(※ 印は【参考】参照)	備考
09253101	教育社会学概論	Introduction to the Sociology of Education	比較教育社会学概論	中村 高康	2	S1S2	金3	※4参照 ※C参照	
09253102	高等教育概論	Introduction to Higher Education Studies	比較教育社会学概論	多喜 弘文	2	A1A2	火3	(社)社会学 (公)社会学	
09253103	比較教育学概論	Introduction to Comparative Education	比較教育社会学概論	額賀 美紗子 北村 友人 萩原 崇世	2	S1	木3-4	(社)地理学(地誌 を含む) (公)社会学	合併科目 (教育実践・政策学コース)
09253201	教育社会学調査実習Ⅰ	Training in Research Methods for the Sociology of Education I	比較教育社会学 基礎演習	仁平 典宏 多喜 弘文 寺澤 さやか 西村 幸浩	2	S1S2	木1	(社)社会学 (公)社会学	本コースの学生に限る
09253202	教育社会学調査実習Ⅲ	Training in Research Methods for the Sociology of Education III	比較教育社会学 基礎演習	仁平 典宏 多喜 弘文 寺澤 さやか 西村 幸浩	2	S1S2	木2	(社)社会学 (公)社会学	本コースの学生に限る
09253203	教育社会学調査実習Ⅱ	Training in Research Methods for the Sociology of Education II	比較教育社会学 基礎演習	仁平 典宏 多喜 弘文 寺澤 さやか 西村 幸浩	2	A1A2	木1	(社)社会学 (公)社会学	本コースの学生に限る
09253204	教育社会学調査実習Ⅳ	Training in Research Methods for the Sociology of Education IV	比較教育社会学 基礎演習	仁平 典宏 多喜 弘文 寺澤 さやか 西村 幸浩	2	A1A2	木2	(社)社会学 (公)社会学	本コースの学生に限る
09253205	比較教育社会学論文指導	Dissertation Research in Sociology of Education, Comparative Education and Higher Education	比較教育社会学 基礎演習	全コース教員	2	通年	水6		隔週開講 本コースの学生に限る
09253501	比較教育社会学研究指導	Tutorial in Sociology of Education, Comparative Education and Higher Education	比較教育社会学 研究指導	全コース教員	2	通年	月1		隔週開講 本コースの学生に限る

教育学部 総合教育科学科 教育社会科学専修 教育実践・政策学コース

時間割 コード	講義題目	英文題目名	授業科目	担当教員	単 位	開講 時期	曜限	教育職員免許法 上の認定科目(※ 印は【参考】参照)	備考
09254101	社会教育論Ⅱ	Theories of Adult Education II	教育実践・政策学概論	上田 孝典	2	S1S2	金4		・司書 必修 「生涯学習概論(旧)1単位 (新)2単位」に相当 ・学芸員 「生涯学習概論」2単位 ・社会教育主事 「社会教育経営論」2単位
09254102	比較教育学概論	Introduction to Comparative Education	教育実践・政策学概論	北村 友人 額賀 美紗子 荻果 崇世	2	S1	木3-4	(社)地理学(地誌 を含む) (公)社会学	合併科目 (比較教育社会学コース)
09254103	図書館情報学概論	Introduction of Library and Information Studies	教育実践・政策学概論	河村 俊太郎	2	S1S2	火3		・司書 必修 「図書館概論」2単位 ・社会教育主事 選択必修 「社会教育特講Ⅱ」2単位
09254104	教職論	Introduction to Research on Teacher Development	教育実践・政策学概論	浅井 幸子	2	S2	火3-4	※1参照 ※B参照	
09254105	教育方法論	Teaching Methods	教育実践・政策学概論	藤江 康彦	2	A1	火3-4	※8参照 ※J参照	
09254106	教育課程論	Curriculum Studies	教育実践・政策学概論	上野 正道	2	A2	集中	※5参照 ※F参照	
09254201	社会教育学演習Ⅱ	Seminar in Adult and Lifelong Education II	教育実践・政策学 基礎演習	大高 研道	2	S2	木3-4		・社会教育主事 「社会教育演習」「社会教育実習」 「社会教育課題研究」2単位 ・学芸員 「博物館実習」2単位
09254202	教育行政・学校経営演習Ⅰ	Seminar in Educational Administration and School Management I	教育実践・政策学 基礎演習	村上 祐介	2	S1S2	木3		
09254203	教育方法学演習Ⅳ	Seminar of Research on Teaching and Curriculum IV	教育実践・政策学 基礎演習	藤江 康彦 浅井 幸子	2	A1	月1-2		
09254501	教育実践・政策学 研究指導	Tutorial in Educational Administration and Adult Education	教育実践・政策学 研究指導	全コース教員	2	通年	木6		隔週開講 本コースの学生に限る

◆上記表中「開講時期」について、「夏季(集中)」とある授業は8月頃に、「春季(集中)」とある授業は2月頃に、それぞれ集中講義として開講する。具体的な集中講義の開講日程については、教育学部学生支援チームのWEBサイトを参照のこと。
<https://www.p.u-tokyo.ac.jp/students/class/>

教育学部 総合教育科学科 心身発達科学専修

時間制 コード	講義題目	英文題目名	授業科目	担当教員	単位	開講 時期	曜限	教育職員免許法 上の認定科目(※ 印は【参考】参照)	備考
09255301	質的心理学研究法Ⅱ	Research Methods for Qualitative Psychology Ⅱ	心身発達科学演習	能智 正博	2	S1S2	金2	(公)心理学	
09255302	生涯発達心理学演習	Seminar in Life-span Developmental Psychology	心身発達科学演習	遠藤 利彦	2	S1S2	月2	(公)心理学	
09255303	教授・学習心理学演習Ⅱ	Seminar on Psychology of Learning and InstructionⅡ	心身発達科学演習	一柳 智紀	2	A1A2	月2		
09255304	心理演習	Seminar in Psychology	心身発達科学演習	中島 由宇 能智 正博 高橋 美保 滝沢 玲子 大瀧 玲美 稲吉 玲美	2	S1S2	火4		4年生のみ、履修制限あり
09255305	心理実習	Practical Training in Psychology	心身発達科学演習	稲吉 玲美 大瀧 玲子 能智 正博	2	A1A2	火1		4年生のみ、履修制限あり
09255306	認知カウンセリング実践演習 Ⅰ	Practical Training of Cognitive Counseling Ⅰ	心身発達科学演習	植阪 友理	2	A1A2	月3		
09255307	身体教育方法論	Methodology of Physical and Health Education	心身発達科学演習	上岡 洋晴	2	S1	火1-2	(体)保健体育科の 指導法	
09255308	教育の疫学入門	Studying Epidemiology in the Field of Education	心身発達科学演習	東郷 史治 佐々木 司	2	S1S2	月3	(体)衛生学及び公 衆衛生学	
09255309	教育の生理学	Educational Physiology	心身発達科学演習	山本 義春 内匠 透	2	S1S2	金2	(体)生理学(運動 生理学を含む)	
09255310	心と脳の発達	Development of Mind and Brain	心身発達科学演習	多賀 徹太郎	2	S1	月2 木2	(体)体育心理学	
09255311	安全・安心教育	Safety and Security Education	心身発達科学演習	東郷 史治	2	A1	火1 金1	(体)学校保健	
09255401	心理学統計法Ⅱ	Psychological Statistics Ⅱ	心身発達科学特殊講義	寺尾 尚大	2	S1S2	月4		
09255402	心理学統計法Ⅲ	Psychological Statistics Ⅲ	心身発達科学特殊講義	宇佐美 慧	2	A1A2	火2		
09255403	社会性と感情の発達心理学 (感情・人格心理学)	Psychology of human socioemotional development	心身発達科学特殊講義	遠藤 利彦	2	A1A2	月2	(公)心理学	
09255404	認知カウンセリングの技法と 応用Ⅰ	Cognitive Counseling and its Applications Ⅰ	心身発達科学特殊講義	植阪 友理	2	S1S2	月3		
09255405	教育評価	Educational Evaluation	心身発達科学特殊講義	山森 光陽	2	S1S2	月5		
09255406	生涯発達心理学	Life-span Developmental Psychology	心身発達科学特殊講義	野村 晴夫	2	春季 (集中)	集中		
09255407	公認心理師に関係する法律 と制度(関係行政論)	Legal and Administrative System of Licensed Psychologists	心身発達科学特殊講義	元永 拓郎	2	春季 (集中)	集中		隔年開講 2026年度開講せず
09255408	司法・犯罪心理学	Forensic and Criminal Psychology	心身発達科学特殊講義	大橋 靖史	2	夏季 (集中)	集中		隔年開講 2026年度開講せず

教育学部 総合教育科学科 心身発達科学専修

時間割 コード	講義題目	英文題目名	授業科目	担当教員	単 位	開講 時期	曜限	教育職員免許法 上の認定科目(※ 印は【参考】参照)	備考
09255409	栄養学概論	Introduction to Human Nutrition	心身発達科学特殊講義	武見 ゆかり	2	S1S2	木1		
09255411	脳科学特論	Functions and Dysfunctions of the Brain	心身発達科学特殊講義	森田 賢治 Arvind Kumar 加藤 郁佳	2	春季 (集中)	集中		
09255412	ダイバーシティ・インクルー ジョン概論	Introduction to the Theories of Diversity and Inclusion	心身発達科学特殊講義	星加 良司 小国 喜弘 野崎 大地 熊谷 晋一郎 近藤 武夫 東郷 史治 額賀 美紗子 能智 正博 大塚 類 飯野 由里子	2	S1S2	金5		
	心理的アセスメント	Psychological Assessment	心身発達科学特殊講義		2				隔年開講 2025年度開講せず 2026年度開講予定
	福祉心理学	Psychology for Social Welfare	心身発達科学特殊講義		2				隔年開講 2025年度開講せず 2026年度開講予定

◆上記表中「開講時期」について、「夏季(集中)」とある授業は8月頃に、「春季(集中)」とある授業は2月頃に、それぞれ集中講義として開講する。具体的な集中講義の開講日程については、教育学部学生支援チームのWEBサイトを参照のこと。
<https://www.p.u-tokyo.ac.jp/students/class/>

教育学部 総合教育科学科 心身発達科学専修 教育心理学コース

時間割 コード	講義題目	英文題目名	授業科目	担当教員	単 位	開講 時期	曜限	教育職員免許法 上の認定科目(※ 印は【参考】参照)	備考
09256101	教授・学習心理学概論 (教育・学校心理学)	Psychology of Learning and Instruction	教育心理学概論	藤村 宣之	2	S1S2	木2	(公)心理学	
09256102	発達心理学	Developmental Psychology	教育心理学概論	針生 悦子	2	S1S2	木1	(公)心理学	
09256201	教育心理学実験演習Ⅱ (心理学実験)	Experiments in Educational Psychology II	教育心理学基礎演習	全コース教員	4	S1S2	木3-4		本コースの学生に限る
09256202	教育心理学実験演習Ⅲ (心理学実験)	Experiments in Educational Psychology III	教育心理学基礎演習	全コース教員	4	A1A2	木3-4		本コースの学生に限る
09256501	教育心理学研究指導	Guided Research in Educational Psychology	教育心理学研究指導	全コース教員	2	通年	火5		隔週開講 本コースの学生に限る

教育学部 総合教育科学科 心身発達科学専修 身体教育学コース

時間割 コード	講義題目	英文題目名	授業科目	担当教員	単 位	開講 時期	曜限	教育職員免許法 上の認定科目(※ 印は【参考】参照)	備考
09257201	身体教育学演習Ⅰ	Laboratory in Physical and Health Education I	身体教育学基礎演習	野崎 大地 東郷 史治 林 拓志	3	S1	木3-5	(体)学校保健	本コースの学生に限る
09257202	身体教育学演習Ⅱ	Laboratory in Physical and Health Education II	身体教育学基礎演習	野崎 大地 東郷 史治 林 拓志	3	S2	木3-5	(体)生理学(運動生理学を含む)	本コースの学生に限る
09257203	身体教育学演習Ⅲ	Laboratory in Physical and Health Education III	身体教育学基礎演習	野崎 大地 東郷 史治 林 拓志	2	A1	木3-5	(体)生理学(運動生理学を含む)	本コースの学生に限る
09257204	運動指導方法 (夏季野外種目)	Seminar in Teaching Methodology of Human Movement (Outdoor Activity in Summer)	身体教育学基礎演習	野崎 大地 東郷 史治	2	S2	集中	(体)体育実技	※事前説明会への出席が必須。 (説明会へ出席していない場合は、履修登録(追加登録)を不可とする。)
09257501	身体教育学研究指導	Tutorial in Physical and Health Education	身体教育学研究指導	全コース教員	2	通年	火5		隔週開講 本コースの学生に限る

◆上記表中「開講時期」について、「夏季(集中)」とある授業は8月頃に、「春季(集中)」とある授業は2月頃に、それぞれ集中講義として開講する。具体的な集中講義の開講日程については、教育学部学生支援チームのWEBサイトを参照のこと。
<https://www.p.u-tokyo.ac.jp/students/class/>

教育学部 総合教育科学科 教養学部 第2学年A1,A2,A1A2 持出専門科目

時間制 コード	講義題目	英文題目名	授業科目	担当教員	単位	開講 時期	曜限	教育職員免許法 上の認定科目(※ 印は【参考】参照)	備考
09258001	基礎教育学概論	Introduction to Basic Theories of Education	基礎教育学概論 〔教育学概論〕	隠岐 さや香 大塚 類 山名 淳 小国 喜弘 片山 勝茂 平石 晃樹	2	A1A2	金4	※2参照 ※A参照	本郷キャンパスにて開講 奇数年度開講
09258002	Philosophical Issues in Education	Philosophical Issues in Education	基礎教育学特殊講義 〔教育学特殊講義〕	山辺 恵理子	2	A1A2	金2		
09258015	学校はデータでどう描けるか	How to Describe Schools: Research Methodology on Schooling	教育社会科学特殊講義	山下 絢	2	A1A2	水4	(社)社会学 (公)社会学	
09258003	学校教育学概論	An Introduction to Study on School Education	教育実践・政策学概論	北村 友人 藤江 康彦 浅井 幸子	2	A2	月3-4		
09258004	教育行財政学	Educational Administration and Educational Finance	教育実践・政策学概論	勝野 正章 村上 祐介 橋野 晶寛	2	A1A2	木2	(社)経済学 (公)経済学(国際 経済を含む)	・社会教育主事 選択必修 「社会教育特講」2単位
09258005	社会教育論Ⅰ	Theories of Adult Education I	教育実践・政策学概論	李 正連	2	A1	月3-4	教科又は教職に 関する科目(旧) 大学が独自に設 定する科目(新)	・司書 必修 「生涯学習概論」(旧)1単位 / (新)2単位 ・学芸員 「生涯学習概論」2単位 ・社会教育主事 「生涯学習概論」2単位
09258006	情報・資料分析論演習	Seminar in the Analysis of Information and Documents	教育実践・政策学 基礎演習	宮田 玲	2	A1A2	木3		・司書選択 「図書館基礎特論」1単位
09258007	教育研究調査法演習	Seminar on the Basics of Educational Research	教育実践・政策学 基礎演習	影浦 峽	2	A1A2	木4		・司書 選択 「専門資料論」(旧)1単位 / 「図書館情報資源特論」(新)1単位 本コースの内定者(原則として必修)お よび司書課程受講者に限る
09258008	バイオダイナミクス	Biodynamics	心身発達科学演習	野崎 大地 森田 賢治	2	A2	火2 金2	(体)運動学(運動 方法学を含む)	本郷キャンパスにて開講
09258009	機能解剖学(人体の構造と 機能及び疾病)	Functional Anatomy	心身発達科学特殊講義	佐々木 司	2	A1A2	月4	(体)生理学(運動 生理学を含む)	本郷キャンパスにて開講
09258010	心理学統計法Ⅰ	Psychological Statistics I	教育心理学概論	寺尾 尚大	2	A1A2	金2		
09258011	公認心理師の職責	Professionalism of Licensed Psychologists	教育心理学概論	能智 正博 大瀧 玲子 稲吉 玲美	2	A1A2	金1		
09258012	教育心理学実験演習Ⅰ	Experiments in Educational Psychology I	教育心理学基礎演習	全コース教員	2	A1A2	木3-4		隔週開講 原則として本コースの内定者に限る 本郷キャンパスにて開講
09258013	身体教育学概論Ⅰ	Introduction to Physical and Health Education I	身体教育学概論	山本 義春 野崎 大地 森田 賢治	2	A1	月1 木1	(体)体育原理	本郷キャンパスにて開講
09258014	身体教育学概論Ⅱ	Introduction to Physical and Health Education II	身体教育学概論	多賀 厳太郎 東郷 史治 西田 淳志	2	A2	月1 木1	(体)学校保健	本郷キャンパスにて開講

*上記の授業科目は、原則として、駒場キャンパスにて開講となる。教養学部前期課程の授業日程による。

*ただし、備考欄に本郷キャンパスにて開講とある授業科目については、教育学部の授業日程による。

◆上記表中「授業科目」のうち、基礎教育学概論及び基礎教育学特殊講義について、上段(〔 〕なし)は令和8年3月31日以前の本学部の進入学者に、下段(〔 〕あり)は令和8年4月1日以後の本学部の進入学者に、それぞれ適用するもの。

教育学部 総合教育科学科 教職課程科目(Ⅰ)本郷キャンパス

時間割 コード	講義題目	英文題目名	授業科目	担当教員	単位	開講 時期	曜限	教育職員免許法 上の認定科目(※ 印は【参考】参照)	備考
09259101	国語科教育法(基礎)	Basic Studies on Japanese Language		中村 ともえ	2	S1S2	金2	国語科の指導法	原則として教員免許を取得しない者の受講は認めない。
09259102	国語科教育法(実践)A	Practical Studies on Japanese Language A		頼所 本一	2	夏季 (集中)	集中	国語科の指導法	12名以内
09259103	国語科教育法(実践)B	Practical Studies on Japanese Language B		工藤 裕子	2	夏季 (集中)	集中	国語科の指導法	
09259104	社会科・地理歴史科教育法(基礎)	Basic Studies on Social Studies, Geography and History		田中 暁龍	2	S1S2	金2	社会科の指導法の一部(地理歴史)及び地理歴史科の指導法	
09259105	社会科・地理歴史科教育法(実践)A	Practical Studies on Social Studies, Geography and History A		田中 暁龍	2	A1A2	金2	社会科の指導法の一部(地理歴史)及び地理歴史科の指導法	
09259106	社会科・地理歴史科教育法(実践)A	Practical Studies on Social Studies, Geography and History A		武田 竜一	2	A1A2	火4	社会科の指導法の一部(地理歴史)及び地理歴史科の指導法	
09259107	社会科・公民科教育法(実践)	Practical Studies on Social Studies and Citizenship		村野 光則	2	S1S2	水5	社会科の指導法の一部(公民)及び公民科の指導法	
09259108	社会科・公民科教育法(実践)	Practical Studies on Social Studies and Citizenship		村野 光則	2	A1A2	水5	社会科の指導法の一部(公民)及び公民科の指導法	
09259109	数学科教育法(基礎)	Basic Studies on Mathematics		家本 繁	2	夏季 (集中)	集中	数学科の指導法	
09259110	数学科教育法(実践)A	Practical Studies on Mathematics A		中筋 麻貴	2	S1S2	火2	数学科の指導法	
09259111	数学科教育法(実践)B	Practical Studies on Mathematics B		西脇 佳子 今野 雅典	2	夏季 (集中)	集中	数学科の指導法	
09259112	理科教育法(実践)A	Practical Studies on Natural Science A		對比地 覚	2	夏季 (集中)	集中	理科の指導法	
09259113	理科教育法(実践)C	Practical Studies on Natural Science C		田邊 康夫	2	S1S2	火4	理科の指導法	
09259114	保健体育科教育法(実践)A	Practical Studies on Health and Physical Education A		青木 秀憲 上岡 洋晴	2	S2	火1-2	保健体育科の指導法	
09259115	保健体育科教育法(実践)B	Practical Studies on Health and Physical Education B		青木 秀憲	2	A2	火1-2	保健体育科の指導法	
09259116	英語科教育法(実践)A	Practical Studies on English Language A		奥 聡一郎	2	S1	火3-4	英語科の指導法	教員免許取得予定者を対象とします。
09259117	英語科教育法(実践)B	Practical Studies on English Language B		高橋 和子	2	S1S2	金3	英語科の指導法	
09259118	英語科教育法(実践)C	Practical Studies on English Language C		根子 雄一郎	2	夏季 (集中)	集中	英語科の指導法	
09259119	教育原理Ⅱ	Educational PrinciplesⅡ		山名 淳	2	夏季 (集中)	集中	※2参照 ※A参照	
09259120	教育心理Ⅱ	Educational PsychologyⅡ		伊藤 貴昭	2	S1	金1-2	※3参照 ※D参照	
09259121	特別支援教育総論Ⅰ	An Introduction to Special Needs EducationⅠ		堤 英俊	1	夏季 (集中)	集中	※E参照	

教育学部 総合教育科学科 教職課程科目(Ⅰ)本郷キャンパス

時間割 コード	講義題目	英文題目名	授業科目	担当教員	単 位	開講 時期	曜限	教育職員免許法 上の認定科目(※ 印は【参考】参照)	備考
09259122	教育課程Ⅱ	Curriculum Studies II		富士原 紀絵	2	S1S2	月5	※5参照 ※F参照	
09259123	道徳教育法	Methods of Moral Education		藤井 佳世	2	夏季 (集中)	集中	※6参照 ※G参照 教科又は教職に 関する科目(旧) 大学が独自に設 定する科目(新)	
09259124	総合的な学習の時間の指導法	Pedagogical Studies on the Period for Integrated Studies		浅川 俊彦	1	S1	水5	※H参照	
09259125	総合的な学習の時間の指導法	Pedagogical Studies on the Period for Integrated Studies		浅川 俊彦	1	S2	水5	※H参照	
09259126	総合的な学習の時間の指導法	Pedagogical Studies on the Period for Integrated Studies		浅川 俊彦	1	A1	水5	※H参照	
09259127	特別活動の指導法	A Way of Instruction of Extracurricular Activities		林 尚示	2	夏季 (集中)	集中	※7参照 ※I参照	
09259128	特別活動の指導法	A Way of Instruction of Extracurricular Activities		林 尚示	2	A1A2	火4	※7参照 ※I参照	
09259129	教育の方法Ⅱ	Teaching Methods II		黒田 友紀	2	春季 (集中)	集中	※8参照 ※J参照	
09259130	生徒指導・進路指導	Student Guidance and Career Guidance		山本 宏樹	2	A1	金2-3	※9参照 ※K参照	
09259131	教育相談Ⅱ	School Counseling II		北原 祐理	2	A1A2	木3	※10参照 ※L参照	
09259132	教育実習Ⅰ	Student Teaching I		小国 喜弘 藤江 康彦	3	-	-	教育実習 (2週間)	
09259133	教育実習Ⅱ	Student Teaching II		小国 喜弘 藤江 康彦	5	-	-	教育実習 (3週間以上)	
09259134	学校体験活動Ⅰ	Experience in School Activities I		藤江 康彦 浅川 俊彦	1	-	-		
09259135	学校体験活動Ⅱ	Experience in School Activities II		藤江 康彦 浅川 俊彦	1	-	-		
09259136	教職実践演習(中・高)	Seminar on Professional Practice in Teaching		小国 喜弘 藤江 康彦 大塚 類 北村 友人 植阪 友理 多賀 厳太郎 西脇 佳子 田邊 康夫	2	A2	金5-6		

◆上記表中「開講時期」について、「夏季(集中)」とある授業は8月頃に、「春季(集中)」とある授業は2月頃に、それぞれ集中講義として開講する。具体的な集中講義の開講日程については、教育学部学生支援チームのWEBサイトを参照のこと。
<https://www.p.u-tokyo.ac.jp/students/class/>

教育学部 総合教育科学科 教職課程科目(Ⅱ)駒場キャンパス

時間割 コード	講義題目	英文題目名	授業科目	担当教員	単 位	開講 時期	曜限	教育職員免許法 上の認定科目(※ 印は【参考】参照)	備考
09259201	教育原理Ⅰ	Educational PrinciplesⅠ		下地 秀樹	2	S1S2	木5	※2参照 ※A参照	
09259202	教師論Ⅰ	Teaching and Teacher EducationⅠ		鈴木 悠太	2	A1A2	月4	※1参照 ※B参照	
09259203	教師論Ⅱ	Teaching and Teacher EducationⅡ		高井良 健一	2	夏季 (集中)	集中	※1参照 ※B参照	
09259204	教育と社会	Education and Society		中村 知世	2	S1S2	水4	※4参照 ※C参照	
09259205	教育心理Ⅰ	Educational PsychologyⅠ		清河 幸子	2	S1S2	金5	※3参照 ※D参照	
09259206	教育課程Ⅰ	Curriculum StudiesⅠ		岩田 一正	2	S1S2	水5	※5参照 ※F参照	
09259207	道徳教育の理論と実践	Theory and Practice of Moral Education		西野 真由美	2	S1S2	月5	※6参照 ※G参照 教科又は教職に 関する科目(旧) 大学が独自に設 定する科目(新)	
09259208	特別活動論	Extra-Curriculum Activity		草薨 佳奈子	2	A1A2	火5	※7参照 ※I参照	
09259209	教育の方法Ⅰ	Teaching MethodsⅠ		渡辺 貴裕	2	A1	月5-6	※8参照 ※J参照	
09259210	ICTを活用した効果的な授 業づくり	Creating effective your course using ICT		栗田 佳代子	1	春季 (集中)	集中	※M参照	
09259211	進路指導・生徒指導	Career Guidance and Pupil Guidance		鈴木 雅博	2	A1A2	月5	※9参照 ※K参照	
09259212	教育相談Ⅰ	School CounselingⅠ		新井 素子	2	S1S2	火2	※10参照 ※L参照	
09259213	特別支援教育総論Ⅱ	An Introduction to Special Needs EducationⅡ		小国 喜弘 星加 良司 飯野 由里子 池野 絵美 大内 紀彦 崔 榮繁	1	A1	金5	※E参照	バリアフリー教育開発研究センター 出講科目

*上記の授業科目は、駒場キャンパスにて開講となる。教養学部前期課程の授業日程による。

◆上記表中「開講時期」について、「夏季(集中)」とある授業は8月頃に、「春季(集中)」とある授業は2月頃に、それぞれ集中講義として開講する。具体的な集中講義の開講日程については、教育学部学生支援チームのWEBサイトを参照のこと。
<https://www.p.u-tokyo.ac.jp/students/class/>

教育学部 総合教育科学科 特設科目

時間割 コード	講義題目	英文題目名	授業科目	担当教員	単位	開講 時期	曜限	教育職員免許法 上の認定科目(※ 印は【参考】参照)	備考
09259901	重度障害者の地域生活から 学ぶ障害の社会モデル	Learning about the Social Model of Disability through the Independent Living of People with Severe Disabilities	バリアフリー教育 特設科目	小国 喜弘 本間 里美	2	春季 (集中)	集中		
09259902	ディスアビリティ・スタディーズ	Disability Studies	バリアフリー教育 特設科目	星加 良司	2	A1A2	火4		
09259903	バリアフリー総論	Introduction to Barrier-free Studies	バリアフリー教育 特設科目	綾屋 紗月 熊谷 晋一郎 近藤 武夫 星加 良司 並木 重宏	2	A1A2	水4		
09259904	ダイバーシティと社会	Diversity and Society	バリアフリー教育 特設科目	星加 良司 飯野 由里子	2	S1S2	木3		
09259905	フェミニズム理論	Feminist Theory	バリアフリー教育 特設科目	星加 良司 飯野 由里子	2	A1A2	木3		
09259906	インクルーシブ社会のための 実践知	Practical Knowledge for an Inclusive Society	バリアフリー教育 特設科目	星加 良司 飯野 由里子	1	A2	火3		
09259907	障害者の就労体験学習ーバ リアフリー社会の可能性	Experiential learning of disabilityand employment: Potential for a Barrier-Free Society	バリアフリー教育 特設科目	星加 良司 飯野 由里子	2	夏季 (集中)	集中		
09259908	障害者の就労体験学習ーバ リアフリー社会の可能性	Experiential learning of disabilityand employment: Potential for a Barrier-Free Society	バリアフリー教育 特設科目	星加 良司 飯野 由里子	2	春季 (集中)	集中		
09259909	発達保育実践政策学概論	Introduction to Early Childhood Development, Education, and Policy Research	発達保育実践政策学 特設科目	遠藤 利彦 多賀 厳太郎 浅井 幸子 野澤 祥子	2	夏季 (集中)	集中		
09259910	演技実践	Acting Lesson	芸術創造特設科目	中西 正康 岡田 猛	2	S1S2	木6		
09259911	身体表現の実践	Practice of Physical Expression	芸術創造特設科目	近藤 良平 岡田 猛	2	A1	火3-4		
09259912	Cartoon Storytelling	Cartoon Storytelling	芸術創造特設科目	Steven Fischer	2	S2	火2 木2		
09259913	油画材料と表現技法	Oil Painting Materials and Expression Techniques	芸術創造特設科目	王 冀中	2	夏季 (集中)	集中		
09259914	油画材料と表現技法	Oil Painting Materials and Expression Techniques	芸術創造特設科目	王 冀中	2	春季 (集中)	集中		
09259915	コンテンポラリーダンス創作 の実践	Contemporary Dance Creation and Performance	芸術創造特設科目	中野 優子 岡田 猛	2	S2	木3-4		
09259916	ドラマセラピーを通じた表現 実践	Practice for Expression through Drama Therapy	芸術創造特設科目	尾上 明代	2	夏季 (集中)	集中		
09259917	超ドローイング演習	Drawing Exercise	芸術創造特設科目	O JUN	2	夏季 (集中)	集中		

教育学部 総合教育科学科 特設科目

時間割 コード	講義題目	英文題目名	授業科目	担当教員	単位	開講 時期	曜限	教育職員免許法 上の認定科目(※ 印は【参考】参照)	備考
09259918	書と字と手と目(書字とデザイン)	Calligraphy, Typography, Hands, and Eyes (Japanese Calligraphy and Character Design)	芸術創造特設科目	塚田 哲也 岡田 猛	2	S1S2	木5		
09259919	音楽療法を通じた表現実践	Practice for Expression through Music Therapy	芸術創造特設科目	高田 由利子	2	春季 (集中)	集中		
09259920	なめらかな詩表現実践	Practice of Poetic Expression	芸術創造特設科目	田中庸介	2	春季 (集中)	集中		
09259921	絵画と造形のアート表現演習	Painting and Formative Art Expression Practice	芸術創造特設科目	高橋 文子 岡田 猛	2	A1A2	水2		
09259922	狂言とコメディ・デラルテ(古典喜劇の実践演習)	Kyogen and Commedia dell'Arte (Practical Exercises in Classical Comedy)	芸術創造特設科目	大塚ヒロタ 和泉淳子 岡田 猛	2	A2	火3-4		
09259923	美術鑑賞を思考方法として応用する	Applying Art Appreciation as a Method of Thinking	芸術創造特設科目	佐藤悠 岡田 猛	2	A2	月3-4		

◆上記表中「開講時期」について、「夏季(集中)」とある授業は8月頃に、「春季(集中)」とある授業は2月頃に、それぞれ集中講義として開講する。具体的な集中講義の開講日程については、教育学部学生支援チームのWEBサイトを参照のこと。
<https://www.p.u-tokyo.ac.jp/students/class/>

【新教職課程:平成31年度以降に学部または大学院に新たに入学した者】

講義題目一覧における教職に関する科目対応一覧

教育の基礎的理解に関する科目	※A	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想
	※B	教職の意義及び教員の役割・職務内容(チーム学校運営への対応を含む。)
	※C	教育に関する社会的、制度的又は経営的事項(学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。)
	※D	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程
	※E	特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解
	※F	教育課程の意義及び編成の方法(カリキュラム・マネジメントを含む。)
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	※G	道徳の理論及び指導法
	※H	総合的な学習の時間の指導法
	※I	特別活動の指導法
	※J	教育の方法及び技術
	※K	生徒指導の理論及び方法
		進路指導及びキャリア教育の理論及び方法
	※L	教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法
教育実践に関する科目		教育実習
		学校体験活動
		教職実践演習
		各教科の指導法

・Mは令和4年度からの新規事項。令和3年度以前から在学している者には経過措置が適用され、修得の必要がない場合がある。修得の要否については、以下のサイト「令和4年度からの教職課程について」を確認すること

https://www.p.u-tokyo.ac.jp/students/teacher/wp/wp-content/uploads/2023/07/teaching-profession_R04kyosyokukateinitsuite.pdf

【旧教職課程:平成30年度以前に学部に入学者、令和7年度も学部引き続き在籍している者、または、平成30年度以前に大学院に入学者、令和7年度も大学院引き続き在籍し、教職課程を平成30年度以前より継続的に履修している者の単位修得】

講義題目一覧における教職に関する科目対応一覧

教職の意義等に関する科目	※1	教職の意義及び教員の役割・職務内容(研修、服務及び身分保障等を含む。)進路選択に資する各種の機会の提供等
教育の基礎理論に関する科目	※2	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想
	※3	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程(障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。)
	※4	教育に関する社会的、制度的又は経営的事項
教育課程及び指導法に関する科目	※5	教育課程の意義及び編成の方法
		各教科の指導法
	※6	道徳の指導法
	※7	特別活動の指導法
	※8	教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む。)
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	※9	生徒指導の理論及び方法
		進路指導の理論及び方法
	※10	教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法
教職実践演習		

・新課程と旧課程のどちらに該当するかは、以下サイト「新課程適用チェック表」にて確認すること

<https://www.p.u-tokyo.ac.jp/students/teacher/wp/wp-content/uploads/2024/01/checksheet.pdf>

5. 2025(令和7)年度 教育学部学務関係行事予定表

この予定表は前年度日程を基に作成したものであり、事項によっては日程が大きく変わることもあるので、掲示には常に注意すること。

月	旬	事 項
2 月	13 日	令和7年度教育実習事前指導(1日目)
3 月	11 日	令和7年度教育実習事前指導(2日目)
4 月	上旬	令和7年度教育実習及び介護等体験参加者健康診断
	2 日	学生証更新、学部便覧交付 進入学手続 進入学ガイダンス
	4 日	S1 授業開始(6月3日まで) S1S2 授業開始(7月31日まで)
	上旬	各種奨学生出願手続 授業料(前期分)免除申請手続【2月中旬～4月上旬】 学士入学者等修得単位認定願提出 健康診断(保健センター)(6月下旬まで)
	11 日	東京大学記念日
	中旬	令和7年度学校体験活動(Sセメスター)参加申込〆切(17時)
5 月	中旬	令和8年度教育実習、介護等体験、教職実践演習参加申込受付開始 令和7年度教育実習(A班)【5月～7月9日までの実習】
	9 日	令和7年度教職実践演習申込〆切(17時)
	24～25 日	五月祭
	下旬	大学院教育学研究科修士課程学生募集要項発表 授業料(前期分)納入期限 令和7年度介護等体験【5月下旬～12月頃まで】
6 月	4 日	S2 授業開始(7月31日まで)
	30 日	令和8年度教育実習【附属学校】参加申込〆切(17時)
7 月	10 日	教育実習まとめの会・A班(附属中等教育学校)
	下旬	教職免許状一括申請申込期間
8 月	1 日	夏季休業(9月30日まで) 夏季集中講義(9月5日まで)
	上旬	授業料(後期分)免除申請手続【8月上旬～10月上旬】
	下旬	令和7年度教育実習(B班)【7月10日～11月までの実習】
	中旬	令和7年度学校体験活動(Aセメスター)参加申込〆切(17時)
9 月	1 日	令和8年度教育実習【母校等】及び介護等体験参加申込〆切(17時) 大学院教育学研究科入学試験
	上旬	学士入学志願者選考要項発表
10 月	2 日	A1 授業開始(11月27日まで) A1A2 授業開始(1月30日まで)
	上旬	研究生出願要項発表
	下旬	学士入学願書受付
11 月	21 日	教育実習まとめの会・B班(附属中等教育学校)
	下旬	授業料(後期分)納入期限
	25 日	卒業論文題目届・卒業延期届提出(12月2日締切)
	28 日	A2 授業開始(1月30日まで)

12 月	上旬	学士入学試験
	中旬	学士入学試験合格発表
	27 日	冬季休業(1 月 4 日まで)
1 月	5 日	卒業論文提出(1 月 8 日 16 時 30 分締切) 卒業論文要旨提出(1 月 9 日 16 時 30 分締切)
	31 日	春季休業(3 月 31 日まで)
2 月	12 日	春季集中講義(3 月 6 日まで)
	2～3 日	卒業論文口述試験
	上旬	研究生願書受付 研究生研究期間延長願受付
3 月	上旬	令和 8 年度教育実習事前指導(1 日目)
	上旬	令和 8 年度介護等体験講習会(予定)
	上旬	令和 8 年度教育実習事前指導(2 日目)
		卒業決定者発表
	中旬	令和 8 年度授業日程・授業時間割発表
	下旬	卒業式・学位記伝達 都道府県派遣研究生修了証書授与

6. 履修・修了試験・成績・卒業論文及びその他手続きについて

1. 履修手続について

講義を履修しようとする者は、指定された期間中に、UTAS により登録を行うこと。

詳細については、掲示板を確認すること。

(1) 単位の分割認定

通年科目の単位は、分割認定はしない。ただし、海外修学等止むを得ない理由で休学した学生が、授業担当教員及び、コース主任教員に単位の分割認定を願い出た場合は、教授会の承認を経て当該年度の授業を分割して認めることがある。

(2) 重複履修の単位

教育学部開講科目の同一講義題目科目の重複履修について、次のように取り扱う。(履修が認められない科目を登録・受験した場合、成績表等に科目名・単位・成績などが表示される場合があるが、卒業判定時には削除されるため、取得単位の計算時には充分注意すること。)

(a) 概論、基礎演習、教職課程科目及び特設科目は、担当教員・講義内容が異なっても、既に単位を取得している場合は履修を認めない。

(b) 特殊講義は、担当教員・講義内容が異なれば、既に単位を取得している場合でも履修を認めることがある。

(c) 演習は、担当教員が同じでも、講義内容が異なれば、既に単位を取得している場合でも履修を認めるが、例外もある。

(d) 上記(b) (c)については、所属コース教員の判断による。

※なお、他学部開講科目の同一講義題目科目の重複履修について、担当教員・講義内容が同一の場合は、履修を認めない。

2. 各コースからの履修上の注意について

各学年度内において履修すべき科目については、所属コース教員の指導を受けてこれを決定すること。

また、UTASのシラバスを参照し、以下に注意すること。

(1) 【令和8年3月31日以前に進学又は入学し、引き続き在学する者については、基礎教育学専修基礎教育学コースに所属する。】

基礎教育学専修 基礎教育学コース

(a) 基礎教育学コースの講義・演習は、教育哲学、教育人間学、教育史、教育臨床学の各分野に応じて用意されている。それらのほかに、教育学部内の他コースの講義や演習も、基礎教育学コースの特殊講義・演習とあわせて、幅広く履修することが望まれる。この点を考慮して、年間の学習計画を立てるようにしてほしい。

(b) なお、基礎教育学概論等の概論は、第3学年終了までに履修しておくことが望ましい。

(c) 第4学年のための「研究指導」は、卒業論文の指導のために設けられたものであり、第4学年の全員参加で行われる。

【令和8年4月1日以後から進学又は入学する者については、教育学専修教育学コースに所属する。】

教育学専修 教育学コース

(a) 教育学コースの講義・演習は、教育哲学、教育人間学、教育史、教育臨床学の各分野に応じて用意されている。それらのほかに、教育学部内の他コースの講義や演習も、教育学コースの特殊講義・演習とあわせて、幅広く履修することが望まれる。この点を考慮して、年間の学習計画を立てるようにしてほしい。

(b) なお、教育学概論等の概論は、第3学年終了までに履修しておくことが望ましい。

(c) 第4学年のための「研究指導」は、卒業論文の指導のために設けられたものであり、第4学年の全員参加で行われる。

(2) 教育社会科学専修 比較教育社会学コース

比較教育社会学コースは、これまでの教育社会学、高等教育、比較教育学の3講座を、教育をとりまく社会状況の変化を考えて統合・再編したコースである。このコースでは、社会学を中心とする社会科学の理論と方法に基づいて、「社会現象、文化現象としての教育」を、国際比較や異文化理解を含めた多角的な視点から、総合的に考察できる学生の育成をめざす。

毎年開講される講義・演習には、教育社会学概論、高等教育概論、比較教育学概論、教育社会学調査実習、教育社会学理論演習、比較教育社会学研究指導(卒業論文指導)等がある。比較教育社会学コースの学生は、必ず第3学年に教育社会学調査実習、第4学年に研究指導を履修しなければならない。

また、教育社会学概論を含む概論4単位は必修なので、これらの概論もできる限り、第3学年までに履修することが望ましい。

(3) 教育社会科学専修 教育実践・政策学コース

教育実践・政策学コースでは、学校及び社会における教育をめぐる様々な事象を、その「現場」においてとらえ、現状の要因を分析するとともに、そのあるべき姿を考察するための講義・演習・調査実習が幅広く開講される。

(a)教育実践・政策学コースの講義・演習は、教育行政学(教育行政、教育法制、教育政策、学校経営)、社会教育学(社会教育、生涯学習、住民自治と学習、教育福祉)、図書館情報学(図書館学、図書館情報学、情報メディア・情報組織論)、学校教育学(教育方法学、授業論、教職論、教育課程論、言語教育論、比較教育学)、博物館学などの教育・研究分野にわたって開講される。これらの科目の中から履修するとともに、他コースの科目を選択することによって、計画的に学習を進めること。

(b)「教育実践・政策学入門」(前期課程開講科目)は第1学年向けであり、「教育行政学」「社会教育論Ⅰ」「学校教育学概論」(いずれも教育実践・政策学概論)、及び「教育資料調査法演習」「情報・資料分析論演習」(教育実践・政策学基礎演習)は、可能な限り第2学年において履修することが望ましい。

(c)図書館司書・司書教諭・博物館学芸員・社会教育主事等の資格の取得については、教育学部便覧の諸規定を十分に参照し、検討して、選択、履修すること。

(4) 心身発達科学専修 教育心理学コース

学部学生の時代は教育心理学の全分野にわたって広く学ぶ最適の時期であって、大学院や職場においては、その基礎の上に立ち、専門の分野における研究や実践を行っていくことになる。従って、教育心理学を専攻する学生諸君は発達・学習・認知・人格・臨床・社会・障害・測定評価・研究法等広い分野にわたってそれぞれの講義を選択し聴講することが望ましい。そのために教育学部他コース及び他学部(文学部行動文化学科心理学専修及び社会心理学専修、教養学部統合自然科学科認知行動科学コース等)で開講される関連講義・演習も調べて、学習計画を作成されたい。

なお、教育心理学の研究法を身につけるため、以下の①～④は実質的に必修と考えてほしい。

- ①教育心理学実験演習Ⅰ(教養学部第2学年A1A2)
- ②教育心理学実験演習Ⅱ
- ③教育心理学実験演習Ⅲ
- ④統計学関係の講義・演習

(5) 心身発達学専修 身体教育学コース

身体教育学コースは、身体教育科学、教育生理学、発達脳科学、健康教育学の4つの教育研究分野を基盤にして、学校・家庭・社会における様々な事象を「身体(からだ)の教育」という視点から広く総合的にとらえるために、人文・社会科学、自然科学の領域を含む多様な講義を開設している。必修・選択を問わず、他のコースの講義ともあわせ、幅広い視野で履修計画を立てていく必要がある。本コースでは、講義・実験・実習の他にも、各種フィールドワーク、調査、見学、測定、実験、講演、研究発表会等も行っているため、これらにも積極的に参加し、様々な経験を積み、見聞を広め、学識を深めていただきたい。

3. 修了試験の受験について

- (1)筆記試験は、原則として授業最終日に行う。
- (2)解答用紙は試験場において配付する。
- (3)試験場には必ず学生証を持参すること。
- (4)試験場内においては、すべて監督教員の指示に従うこと。
- (5)修了試験の実施方法は、決定次第提示する。

他学部科目の受験については、科目開設学部の指示に従うこと。

- (6)不正行為について

(a)筆記試験による場合

試験は公正に行われるべきであり、不正行為は許されない。

不正行為を行ったと認められた者は、その学期の全科目の得点を無効とされ、学生処分の対象となる。

(b)平常点による場合

授業中に不正行為を行ったと認められた者も、試験の際の不正行為と同様、その学期の全科目の得点を無効とされ、学生処分の対象となる。

(c)レポートによる場合

科目によっては学生が提出したレポートに基づいて成績の評価を行うことがある。その際、教員から特別な指示がない限り、レポートは学生個人が自己の責任において作成するものである。レポートで他者の文章やデータ、web 上の情報等を引用する場合は、引用符などで引用箇所を明示し、出典を明記しなければならない。これに反する不正行為が認められた場合は、当該レポートが無効となるだけでなく、試験の際の不正行為と同様、その学期の全科目の得点が無効とされ、学生処分の対象となる。また、レポート提出者のみならず、不正なレポート作成に協力した者も同様に取り扱われる。

(d)その他

上記以外で行う成績評価方法(オンライン試験等)についても、不正行為を行ったと認められた者は、上記と同様、その学期の全科目の得点を無効とされ、学生処分の対象となる。成績評価方法(オンライン試験等)の受験上の取扱いは、各科目によって異なっている場合があるので、担当教員の指示を十分確認の上、受験するようにすること。

※なお、ターム制導入以降の学期の範囲は、以下のとおりとする。

該当科目のターム	得点が無効となる科目のターム
S1S2	S1、S2、S1S2、夏季(集中)
S1	S1、S2、S1S2、夏季(集中)
S2	S1、S2、S1S2、夏季(集中)
夏季(集中)	S1、S2、S1S2、夏季(集中)
A1A2	A1、A2、A1A2、春季(集中)
A1	A1、A2、A1A2、春季(集中)
A2	A1、A2、A1A2、春季(集中)
春季(集中)	A1、A2、A1A2、春季(集中)

4. 成績評価区分及び成績評価基準について

成績評価区分及び成績評価基準を以下のとおりとし、当該成績評価区分及び成績評価基準は本学部のすべての授業科目に適用する。履修登録者に関しては成績評価の対象とする。

評 価	基 準
優上	授業の科目目標となっている課題を十分に満たす、極めて優秀な学習・研究成果を示した。
優	授業の科目目標となっている課題を十分に満たす、優秀な学習・研究成果を示した。
良	授業の科目目標となっている課題を満たす学習・研究成果を示した。
可	授業の科目目標となっている課題に関して、ある程度の学習・研究成果を示した。
不可	授業の科目目標となっている課題に関して、評価できる学習・研究成果を示すことができなかった。

5. 卒業論文関係について

(1)卒業論文提出資格

卒業論文を提出しようとする者は、所属コースに1年以上在学し、かつ、前学年までに必修科目及び選択科目の単位数を合わせて30単位以上修得しなければならない。

(2)卒業論文及び卒業論文要旨

卒業見込者は、卒業見込年度の所定の期日までに、「卒業論文」及び「卒業論文要旨」各1部を提出しなければならない。

ー「卒業論文」は、和文又は英文のみとする。

ー「卒業論文要旨」は、「卒業論文」が和文の場合には和文、英文の場合には英文とする。

(3)卒業論文題目の承認及び届出

卒業論文の題目は、指定の期日までに所属コース教員の承認を受け、届け出なければならない。

ー卒業論文の題目は、「卒業論文」が和文の場合には和文とする。「卒業論文」が英文の場合には英文とするが、題目の下に括弧で和訳を付けることもできる。

(4)卒業論文及び卒業論文要旨の提出方法

卒業論文は、表紙に卒業論文題目、所属コース及び氏名を明記すること。卒業論文要旨は、和文の場合には2,000字前後、英文の場合には1,000語前後を目安に作成し、それぞれ指定期日までに提出しなければならない。期日に遅れた者の卒業論文及び卒業論文要旨は受理しないので、特に注意すること。

(5)研究指導

卒業論文指導のための研究指導は、第4学年対象科目であり、卒業論文合格者に限り、単位認定される。

(6)卒業論文の撤回

卒業論文を提出した者で、その年度に卒業しない者は、卒業論文の撤回を所定の期間内に願い出なければならない。撤回した者は、次の年度にあらためて卒業論文を提出するものとする。

6. 学生定期健康診断について

学生は、健康の保持・増進を図るため、必ず受診すること。なお、大学院受験、就職、奨学金等の出願には健康診断証明書が必要となることがある。

7. 留学・休学・復学・退学願について

留学等を願い出ようとする者は、所定の手続きを行うこと。

8. 外国大学における修学について

(1)留学の制度(学部通則第14条の2～4参照)を利用する場合、学籍上は「留学」となり、その期間は在学年限に含まれる。授業料については、所定の授業料を本学に納めることになる。

また、学生の休学の基準第1条(1)による休学の制度を利用する場合は、学籍上は「休学」となり、その期間は在学年限に含まれない。授業料については、学生支援チーム窓口で確認をすること。

(2)外国においての修学を希望する場合、必ず事前に所属コース主任に相談をすること。その他の相談窓口としては下記のとおりである。

(海外修学全般) 教育学部棟 1 階 国際交流室

(学籍、授業料、本学での履修) 学生支援チーム(学部担当)

9. 学部通則第 15 条の 2 第 3 項における海外からのオンライン授業の履修について

- (1) 留学等により海外に派遣された学生が、その期間中にオンライン授業等により本学の授業科目を履修しようとする場合、学生は当該授業科目の履修登録に際し、当該授業科目の担当教員及びコース主任(大学院の場合はコース主任と指導教員)が教育上有益且つ必要と判断し、かつ、コース主任(大学院の場合はコース主任と指導教員)が留学等における本来の目的や健康管理上支障が無いことを確認した旨の所定の書類を学生支援チームに提出する。
- (2) 上記(1)に係るオンライン受講を許可する授業科目の開講部局及び授業実施形態については、「本学部又は本研究科の授業科目」「授業実施形態がオンライン型(すべての授業回数をオンラインのみで実施)又はオンデマンド型(すべての授業回数をオンデマンドのみで実施)の授業科目」のみに限定する。
- (3) 上記(2)に係る例外として、次の場合等には、オンライン受講を許可する。
 - (a) 「授業実施形態が対面型又は対面・オンライン併用型の授業科目」について、当該授業科目の担当教員及びコース主任(大学院の場合はコース主任と指導教員)が、教育上有益且つ必要と「特に」判断した場合。
 - (b) 「本学部の各コースの研究指導(当該研究指導に相当する授業科目を含む)」及び「本研究科の論文指導」
 - (c) 「本学部の卒業論文の口述試験」及び「本研究科の修士論文の口述試験」

10. 現住所・連絡先の変更について

現住所、電話番号等の連絡先を変更した者は、UTAS の「学生住所変更」より更新すること。なお、更新されない場合、緊急連絡等の必要な情報が届かないことがある。

11. 事務部窓口業務について

- (1) 窓口業務時間
月曜日～金曜日 9 時半～12 時、13 時～17 時
(12 時～13 時は、ボックスへのレポート提出のみ可)
- (2) 窓口業務の休業日
土日祝日、年末年始、五月祭開催前日の午後、大学入学共通テスト試験の前日
東京大学第 2 次学力試験(前期日程)の前日の午後及び試験当日、その他

12. 証明書の発行について

- (1)証明書自動発行機で発行する証明書
学割証
在学証明書(和文・英文)
卒業見込証明書(4 年次生のみ発行可、和文・英文)
前期課程成績証明書(平成 10 年度以降進学者、和文・英文)
後期課程成績証明書(和文・英文)
- (2)前項以外の証明書
所定の手続きにより学生支援チームへ請求すること。この場合、発行までに 1 週間～3 週間を要する。

13. 掲示について

各手続やその他情報は、その都度掲示によって周知するので、年間を通して、学部掲示板には十分注意をすること。
教育学部学生支援チーム HP(<https://www.p.u-tokyo.ac.jp/students/>)でも、掲示の一部を掲載している。

7. 2025年度教職課程「教科に関する科目」認定科目について

本学の教職課程における認定科目は、教育学部学生支援チームホームページの全学生用教職関係ページ中の「2025年度に開講される一種免許状にかかる教職科目一覧について」を参照すること。

なお、ホームページの更新情報には十分留意すること。

教育学部学生支援チームホームページ(全学生用教職関係)：

<https://www.p.u-tokyo.ac.jp/students/teacher/>



【一般的包括的内容を含む科目について】

「教科に関する科目」の各区分においては、それぞれ「一般的包括的内容を含む」授業に指定された授業を1つ以上含めて単位修得する必要がある。「一般的包括的内容を含む」授業とは、その区分のいわば概論にあたる授業のことである。前述の教職科目一覧には「一般的包括的」欄があり、この欄に「○」が付してある授業が該当する授業となっている。

8. 司書・司書教諭となる資格の取得について

1. 司 書

図書館法に基づく図書館において専門的な職務に従事する司書となるための資格は、大学において図書館に関する科目を修得し、大学を卒業することによって取得できる。

なお、司書については平成24年4月1日入学生より、新課程となっている。ただし、学部生で平成24年3月31日以前に入学し、引き続き在学している者については旧課程が適用となる。

【新課程(平成24年4月1日以降入学生)】

下表は、図書館法施行規則に定められた、司書となる資格を得るための「図書館に関する科目」及びそれに対応する本学の開講科目である。

司書となる資格を得るには、下表の「図書館法施行規則で定める図書館に関する科目・単位数」の必修科目すべて(22単位)と、選択科目のうち2科目以上を選択し、合計24単位以上を修得した上で、大学を卒業する必要がある。

2025年度 司書となる資格を得るための開講科目

図書館法施行規則で定める 図書館に関する科目・単位数			開 講 科 目	担当教員	単 位	開講 時期	曜日 時限	開講 場所
科 目		単位数						
必修科目 (甲群)	生涯学習概論	2	社会教育論Ⅰ(※1)	李 正 連	2	A1	月3-4	駒場
			社会教育論Ⅱ(※1)	上 田 孝 典	2	S1S2	金4	本郷
	図書館概論	2	図書館情報学概論	河 村 俊 太 郎	2	S1S2	火 3	本郷
	図書館制度・経営論	2	図書館情報経営論	本 年 度 開 講 な し				
	図書館情報技術論	2	図書館・博物館情報メディア論	福 島 幸 宏	2	A2	木1-2	本郷
	図書館サービス概論	2	図書館サービス論	河 村 俊 太 郎	2	A1A2	月 3	本郷
	情報サービス論	2	情報サービス論	本 年 度 開 講 な し				
	児童サービス論	2	読書教育論	本 年 度 開 講 な し				
	情報サービス演習	2	情報サービス演習	齋 藤 泰 則	2	A1	木1-2	本郷
	図書館情報資源概論	2	情報資料論	本 年 度 開 講 な し				
	情報資源組織論	2	情報組織論	山 田 翔 平	2	S2	金1-2	本郷
	情報資源組織演習	2	情報組織論演習	本 年 度 開 講 な し				
選択科目 (乙群)	図書館基礎特論	1	情報・資料分析論演習	宮 田 玲	2	A1A2	木 3	駒場
	図書館サービス特論	1	大学図書館サービス論	小 山 憲 司	2	A1A2	金 4	本郷
	図書館情報資源特論	1	教育研究調査法演習	影 浦 峽	2	A1A2	木4	駒場
	図書・図書館史	1	図書館文化史	本 年 度 開 講 な し				
	図書館施設論	1	(本年度は開講しない)					
	図書館総合演習	1	(本年度は開講しない)					
	図書館実習	1	(本年度は開講しない)					

履修上の注意

※1: 社会教育論Ⅰ(駒場開講)と社会教育論Ⅱはいずれか1科目を選択必修とする。両方の科目を修得しても、図書館法施行規則で定める図書館に関する科目としては2単位しか認められない。

【旧課程(学部生で平成 24 年 3 月 31 日以前に入学し、引き続き在学している者)】

自分が入学した年度の便覧を参照すること。なお、旧課程が適用される学生が平成24年4月1日以降に新課程の科目を修得した場合の取扱い、以下のとおりとなる(以下は、図書館法施行規則の附則の抜粋)。

平成 24 年 4 月 1 日前から引き続き大学に在学し、当該大学を卒業するまでに次の表中新科目の欄に掲げる科目の単位を修得した者は、当該科目に相当する経過科目の欄に掲げる科目の単位を修得したものとみなす。ただし、平成 24 年 4 月 1 日前に経過科目の「専門資料論」の単位を修得した者であって、新科目の「図書館情報資源特論」を修得した者はこの限りではない。【附則第 6 項】

新 科 目	単位数	経過科目	単位数
生涯学習概論	2	生涯学習概論	1
図書館概論	2	図書館概論	2
図書館制度・経営論	2	図書館経営論	1
図書館サービス概論	2	図書館サービス論	2
情報サービス論	2	情報サービス概説	2
児童サービス論	2	児童サービス論	1
情報サービス演習	2	レファレンスサービス演習	1
		情報検索演習	1
図書館情報資源概論	2	図書館資料論	2
情報資源組織論	2	資料組織概説	2
情報資源組織演習	2	資料組織演習	2
図書館情報資源特論	1	専門資料論	1

※ 乙群の科目については、旧課程のものを修得していれば、すべて新課程の乙群科目とみなすことができる。

2. 司書教諭

学校図書館法に基づく学校図書館の専門職員に司書教諭がある。司書教諭の資格は、在学中に教育職員普通免許状の授与資格を取得した者が、更に、下記の科目及び単位(5科目10単位)を修得した場合に取得できる。

なお、学校図書館司書教諭講習規定第6条に定める修了証書の授与については、「講習を行う大学」等(講習実施機関)を通じて各自が申請する必要がある。詳細については文部科学省のホームページを参照のこと。

2025年度 司書教諭に関する認定科目

文部科学省令で定める 履修すべき科目・単位数		大 学 の 認 定 科 目	担 当 教 員	単 位	開講 時期	曜日 時限	開講 場所
科 目	単位数						
学校経営と学校図書館	2	学校経営と学校図書館	今 井 福 司	2	S1	金1-2	本郷
学校図書館メディアの構成※	2	情報組織論	山 田 翔 平	2	S2	金1-2	本郷
		情報資料論	本 年 度 開 講 な し				
学習指導と学校図書館	2	探究学習の方法	吉 澤 小 百 合	2	A2	金 1-2	本郷
読書と豊かな人間性	2	読書と豊かな人間性	本 年 度 開 講 な し				
情報メディアの活用	2	学習環境のデザイン	山 内 祐 平	2	S1S2	水 2	本郷

※2科目4単位をもって法令上の「学校図書館メディアの構成」の履修とする。

9. 社会教育主事となる資格の取得について

社会教育主事は、社会教育を行う者に専門的技術的な助言と指導を与えるものである。社会教育主事となる資格を得るには、大学に2年以上在学して、62単位以上を修得し、かつ、大学において文部科学省令で定める社会教育に関する科目の単位を修得した者で、1年以上社会教育主事補の職にあることが求められる。

なお、2020年4月1日より、改正社会教育主事講習規程が施行され、新課程となる。新課程修了者は、「社会教育士(養成課程)」と称することができる。

文部科学省令で定める社会教育に関する科目とは、次の表に掲げるものである。

【新課程】2025年度 社会教育主事に関する認定科目

文部科学省令で定める 社会教育に関する科目・単位数		大学の認定科目	担 当 教 員	単 位	開講 時期	曜限	開講 場所
科 目	単位数						
生涯学習概論	4	社会教育論Ⅰ	李 正 連	2	A1	月 3-4	駒場
		生涯学習政策論	茂 里 毅 李 正 連 新 藤 浩 伸	2	夏季 (集中)	集中	本郷
生涯学習支援論	4	博物館概論	新 藤 浩 伸	2	S1S2	木 1	本郷
		博物館教育論	小 川 義 和	2	A1A2	月 5	本郷
社会教育経営論	4	社会教育論Ⅱ	上 田 孝 典	2	S1S2	金 4	本郷
		社会教育経営論	田 所 祐 史	2	春季 (集中)	集中	本郷
社会教育演習 /社会教育実習 /社会教育課題研究	4 ※1	社会教育学演習Ⅰ	新 藤 浩 伸	2	A2	木3-4	本郷
		社会教育学演習Ⅱ	大 高 研 道	2	S2	木3-4	本郷
		社会教育学演習Ⅲ	李 正 連	2	A1	火3-4	本郷
社会教育特講	8 ※2	教育実践・政策学入門※3	藤 江 康 彦 浅 井 幸 子 北 村 友 人 勝 野 正 章 村 上 祐 介 橋 野 晶 寛 李 正 連 新 藤 浩 伸 影 浦 峽 河 村 俊 太 郎 宮 田 玲	2	未定	未定	駒場
		情報資料論	本 年 度 開 講 な し				
		図書館情報学概論	河 村 俊 太 郎	2	S1S2	火 3	本郷
		比較教育行政論	古 田 雄 一	2	S1S2	木 2	本郷
		教育行財政学	勝 野 正 章 村 上 祐 介 橋 野 晶 寛	2	A1A2	木 2	駒場
		教育法	今 村 聡 子	2	A1	水 5-6	本郷

(注) ※1 選択必修。社会教育学演習Ⅰ～Ⅲの中から4単位を修得。いずれも必修となる「社会教育実習」(1単位)を含む。

※2 選択必修。これらの科目の中から8単位を修得。

※3 教養学部前期課程総合科目のため、教養学部前期課程の学生のみ履修可。

【2020 年 3 月 31 日以前の入学者に対する経過措置】

- ① 2020 年 3 月 31 日以前に旧科目の単位の全部を修得した者は、新科目の単位の全部を修得したものとみなされる。

【附則第 4 項】ただし、「社会教育士（養成課程）」と称することはできない。

- ② 2020 年 3 月 31 日以前から引き続き大学に在学している者で、当該大学を卒業するまでに旧科目の単位の全部を修得した者は、新科目の単位の全部を修得したものとみなされる。【附則第 5 項】ただし、「社会教育士（養成課程）」と称することはできない。

- ③ 2020 年 3 月 31 日以前から引き続き大学に在学している者で、当該大学を卒業するまでに、次の表中新科目の欄に掲げる科目の単位を修得した者は、当該科目に相当する旧科目の欄に掲げる科目の単位を修得したものとみなされる。【附則第 6 項】

新科目	単位数	旧科目	単位数
生涯学習概論	4	生涯学習概論	4
社会教育経営論	4	社会教育計画	4
生涯学習支援論	4	社会教育特講	1 2
社会教育特講	8		
社会教育実習	1	社会教育演習、社会教育実習、社会教育課題研究のうち、1 以上の科目	4
社会教育演習	3		
社会教育実習 社会教育課題研究	(選択必修)		

※①、②及び③の場合、「社会教育士（養成課程）」と称することはできない。【附則第 8 項】ただし、2020 年度以降、社会教育主事講習実施機関にて、「生涯学習支援論」及び「社会教育経営論」を修得することで、「社会教育士（講習）」と称することができる。

- ④ 2020 年 3 月 31 日以前に次の表中旧科目の欄に掲げる科目の単位を修得した者が、新たに社会教育主事となる資格を得ようとする場合には、既に修得した旧科目の単位は、当該科目に相当する新科目の単位とみなされる。【附則第 7 項】

旧科目	単位数	新科目	単位数
生涯学習概論	4	生涯学習概論	4
社会教育特講	8	社会教育特講	8
社会教育演習、社会教育実習、社会教育課題研究のうち、1 以上の科目	4	社会教育実習	1
		社会教育演習	3
		社会教育実習 社会教育課題研究	

10. 学芸員となる資格の取得について

博物館法に基づく博物館の専門的職員を学芸員という。学芸員は、博物館資料の収集、保管、展示及び調査研究その他これと関連する事業についての専門的事項をつかさどる。

なお、学芸員については平成 24 年 4 月 1 日入学生より、新課程となっている。ただし、学部生で平成 24 年 3 月 31 日以前に入學し、引き続き在学している者については旧課程が適用となる。

【新課程(平成 24 年 4 月 1 日以降入学生)】

下表は、博物館法施行規則に定められた、学芸員となる資格を得るための「博物館に関する科目」及びそれに対応する本学の開講科目である。

学芸員となる資格を得るには、下表の「博物館法施行規則で定める博物館に関する科目・単位数」すべて(19 単位)を修得し、大学を卒業する必要がある。

2025年度 学芸員となる資格を得るための開講科目

博物館法施行規則で定める 博物館に関する科目・単位数		科 目 名	担 当 教 員	単 位	開 講 期 間	曜 日 時 限	開講学部	
科 目	単位数							
生涯学習概論	2	社会教育論Ⅰ(※1)	李 正 連	2	A1	月3-4	教育学部	
		社会教育論Ⅱ(※1)	上 田 孝典	2	S1S2	金4	教育学部	
博物館概論	2	博物館概論	新 藤 浩 伸	2	S1S2	木1	教育学部	
博物館経営論	2	文化施設経営論	小 泉 元 宏	2	A1A2	金5	文 学 部	
博物館資料論	2	博物館資料論(美術工芸品) (※2)	荒 川 正 明	2	S1S2	月5	文 学 部	
		博物館資料論(歴史資料)(※2)	宮 瀧 交 二	2	A1A2	水5	文 学 部	
博物館資料保存論	2	博物館資料保存論	朽 津 信 明	2	S1S2	火6	理 学 部	
博物館展示論	2	博物館展示論	村 上 敬	2	S2	水5-6	文 学 部	
博物館教育論	2	博物館教育論	小 川 義 和	2	A1A2	月5	教育学部	
博物館情報・メディア論	2	図書館・博物館情報メディア論	福 島 幸 宏	2	A2	木1-2	教育学部	
博物館実習(※3)	3	博物館学実習A	学内・ 館園	熊 木 俊 朗 太 田 圭	3	S2	集中	文 学 部
		博物館学実習B	学内・ 館園	熊 木 俊 朗 太 田 圭	3	S2	集中	文 学 部
		博物館空間表現実習	学内	遠 藤 秀 紀 西 秋 良 宏	2	S1S2	集中	文 学 部
		博物館学実習C	館園	根 岸 洋 新 井 才 二 設 楽 博 己	1	A2	集中	文 学 部
		学外館園実習	館園	高 岸 輝 増 記 隆 介	1	通年	集中	文 学 部
		博物館科学表現実習	学内	佐々木 猛智 池 田 博	2	S1S2	集中 土曜日 ご と	理 学 部
		博物館学特別研究	館園	新 藤 浩 伸	1	通年	木6	教育学部
		社会教育学演習Ⅰ	学内	新 藤 浩 伸	2	A2	木3-4	教育学部
		社会教育学演習Ⅱ	学内	大 高 研 道	2	S2	木3-4	教育学部
		社会教育学演習Ⅲ	学内	李 正 連	2	A1	火3-4	教育学部

履修上の注意

- ※1: 社会教育論Ⅰ(駒場開講)と社会教育論Ⅱはいずれか 1 科目を選択必修とする。両方の科目を修得しても、博物館法施行規則で定める博物館に関する科目としては 2 単位しか認められない。
- ※2: 博物館資料論(美術工芸品)と博物館資料論(歴史資料)はいずれか 1 科目を選択必修とする。両方の科目を修得しても、博物館法施行規則で定める博物館に関する科目としては 2 単位しか認められない。
- ※3: 博物館実習(3 単位)に属する科目には、内容別に「学内実習」と「館園実習(博物館における実習)」があり、これら両方を組み合わせて履修する必要がある。上表中の「学内」「館園」は、当該科目の内容がそれぞれ「学内実習」と「館園実習(博物館における実習)」であることを示している。

基本的な履修の組み合わせパターンは次に示すとおりである。これを参考にして履修すること。

パターン1:「博物館学実習A」又は「博物館学実習B」のいずれか1科目を履修する。

パターン2:「博物館空間表現実習」及び「博物館学実習C」の両方を履修する。

パターン3:「博物館空間表現実習」及び「学外館園実習」の両方を履修する。

パターン4:「博物館科学表現実習」及び「博物館学特別研究」の両方を履修する。

パターン5:「博物館学特別研究」及び「社会教育学演習Ⅰ」の両方を履修する。

パターン6:「博物館学特別研究」及び「社会教育学演習Ⅱ」の両方を履修する。

パターン7:「博物館学特別研究」及び「社会教育学演習Ⅲ」の両方を履修する。

※ 各科目の開講内容(学期、曜日、時限等)は、変更になる場合があるので、履修についての詳細は、所属学部窓口または開設学部で確認すること。

※ 授業期間のほかに、ガイダンス日時が設定されている科目があるので、注意すること。

※ 博物館実習のうち、「博物館学実習B」(学内・館園)は、履修対象が文学部・人文社会系研究科考古学研究室所属の学生(学部学生・大学院学生)のみに限られるため、注意すること。

【旧課程(学部生で平成24年3月31日以前に入学し、引き続き在学している者)】

自分が入学した年度の便覧を参照すること。なお、旧課程が適用される学生が平成24年4月1日以降に新課程の科目を修得した場合の取扱いは、以下のとおりとなる(以下は、博物館法施行規則の附則の抜粋)。

この省令の施行の日前から引き続き大学に在学している者で、当該大学を卒業するまでに次の表中新科目の欄に掲げる科目の単位を修得した者は、当該科目に相当する旧科目の欄に掲げる科目の単位を修得したものとみなす。【附則第4項】

新 科 目	単位数	旧 科 目	単位数
生涯学習概論	2	生涯学習概論	1
博物館概論	2	博物館概論	2
博物館経営論	2	博物館経営論	1
博物館資料論	2	博物館資料論	2
博物館教育論	2	教育学概論	1
博物館情報・メディア論	2	博物館情報論	1
		視聴覚教育メディア論	1
博物館実習	3	博物館実習	3
博物館概論	2	博物館学 視聴覚教育メディア論	6 1
博物館経営論	2		
博物館資料論	2		
博物館情報・メディア論	2		
博物館経営論	2	博物館学各論 視聴覚教育メディア論	4 1
博物館資料論	2		
博物館情報・メディア論	2		

11. 教育学部図書室案内

<ホームページ> <https://ikuto.p.u-tokyo.ac.jp/>

<連絡先> 電話:03-5841-3910 e-mail:ikuto.p@gs.mail.u-tokyo.ac.jp

1. 開室・閉室

○開室日時

- ・教育学部図書室(教育学部棟4階)
 - ・原則として月～金曜 9:00～19:00 *夏季・春季休業中は9:00～17:00
 - ・原則として土曜 12:00～19:00
- ・医学部1号館書庫(医学部1号館地下1階NB16)
 - ・原則として平日の金曜 13:15～16:30

○閉室日

- ・日曜日、祝日、年末・年始、館内整理日(毎月第一水曜日(休日の場合は第二水曜日))
 - ・教育学研究科入学試験実施日、大学入学共通テスト実施日、東京大学第2次学力試験(前期日程)実施日
- その他、臨時に閉室することがあります。

2. 入室手続 *退室時は手続不要

- 教育学部図書室 入館ゲートに学生証をタッチしてお入りください。
- 医学部1号館書庫 入室記録票に記入してください。

3. 貸出

- 貸出手続 借りたい資料と学生証をカウンターへお持ちください。
- 一般貸出
- ・対象資料:一般図書

利用者区分	貸出冊数	貸出期間	備考
学部学生・学部研究生	10冊	2週間	
大学院生・院研究生	20冊	1ヶ月	貸出から2週間経過後に利用請求があった場合は、返却にご協力ください。

- 貸出期間延長(2回まで)、予約・取寄申込
MyOPAC(「7. 取寄等の申込」参照)から行うことができます。

○長期貸出

夏季休業中および卒業論文・修士論文執筆期間中に、長期貸出を行っています。

* 貸出から2週間経過後に利用請求があった場合は、返却にご協力ください。

貸出種別		貸出冊数	貸出期間
夏季長期貸出		一般貸出と同じ	夏季休業期間中
論文期間貸出	学部学生	20冊	11月1日から、論文要旨提出日の翌日まで
	大学院生(修士)	30冊	

- 当日貸出 *複写等のための一時持ち出しが可能です

- ・対象資料:雑誌、参考図書、禁帯出資料
 - ・貸出期間 当日中
 - ・貸出冊数 合計5冊まで

4. 返却

- 教育学部図書室の資料・学内の資料
カウンターへ返却してください。閉室時は返却ポストをご利用ください。
* 研究室所蔵資料等直接返却の指示がある場合は、直接返却してください。

* 来室が難しい場合には、郵送での返却も可能です。

○学外から借用した資料および CD-ROM・視聴覚資料等

カウンターへ返却してください。返却ポストは利用できません。

5. コピー機の利用

図書室の資料を複写できる私費用コピー機があります(ノート等私物のコピーはできません)。

コピーの前に、備付けの「文献複写申込書」に必要事項を記入し、カウンターに提出してください。

○料金 モノクロ 1 枚 10 円 (カラー不可)

* 10・50・100・500 円玉、1000 円札、生協コピーカードが使えます。(令和 3 年以降発行の新 500 円玉、令和 6 年 7 月以降発行の新 1000 円札は使えません)

* 医学部 1 号館書庫にはコピー機はありません。

6. 資料・文献情報検索

○TREE(UTokyo REsource Explorer) (<https://www.lib.u-tokyo.ac.jp/ja/library/contents/database/2>)

資料・文献の情報を検索できます。検索結果として、文献(論文)の本文へのリンク、あるいは雑誌や図書の所在を示す情報へのリンクが表示されます。

○東京大学 OPAC (<https://opac.dl.itc.u-tokyo.ac.jp/opac/>)

東京大学の図書館にある紙媒体の資料(本や雑誌等)や東京大学で利用できる電子媒体の資料(電子ブック・電子ジャーナル)を検索できます(一部の電子資料は学内からのみ利用可能)。

* 電子媒体の資料のみを探したい場合は、次項「E-journal & E-book Portal」をご利用ください。

○E-journal & E-book Portal (<https://www.lib.u-tokyo.ac.jp/ja/library/contents/database/1>)

東京大学で利用できる電子ジャーナルや電子ブックを検索できます(一部の資料は学内からのみ利用可能)。

○CiNii Research (<https://www.lib.u-tokyo.ac.jp/ja/library/contents/database/62>)

国内の学術論文を検索できます。

○Web of Science コアコレクション (<https://www.lib.u-tokyo.ac.jp/ja/library/contents/database/6>)

海外の主要な学術雑誌に掲載された論文を検索できます。

○Literacy (<https://www.lib.u-tokyo.ac.jp/ja/library/literacy>)

東京大学の学生、教職員の方向けに有用な「学術情報リテラシー」に関する情報をまとめたサイトです。上述の CiNii Research や Web of Science コアコレクションのほか、東京大学で利用できる文献情報データベースは全て「Literacy」からアクセスできます。

* 東京大学で利用できる電子リソース(データベース、電子ジャーナル・電子ブック)は、学外からアクセスする際に「EZproxy」(イージープロキシ)を経由して UTokyo Account でログインするものと、EZproxy 以外の方法で利用を開始するものがあります。学外からはアクセスできないものもあります。詳しくは以下の Web ページを参照してください。

学外からの利用(Literacy)

<https://www.lib.u-tokyo.ac.jp/ja/library/literacy/user-guide/campus/offcampus>

7. 取寄等の申込

自宅等から、学内図書の予約・取寄申込、貸出期間延長、図書購入リクエスト(「9. 図書購入リクエスト」参照)ができます。

○MyOPAC (https://opac.dl.itc.u-tokyo.ac.jp/opac/opac_search/?loginMode=disp)

UTokyo Account のユーザ名・パスワードでログインして利用できます。

* 有料の文献取寄(学内からの文献コピー取寄および他大学からの図書・文献コピー取寄)申込は、事前に図書室カウンターで MyOPAC 文献取寄サービス利用登録が必要です。

* 進学等により学生証が更新された場合は、再度 MyOPAC 文献取寄サービス利用登録が必要です。

8. 国立国会図書館デジタル化資料送信サービス

国立国会図書館がデジタル化した資料のうち絶版などの理由で入手が困難な資料を図書室内の専用 PC で閲覧することができます(プリントアウトは有料)。国立国会図書館デジタルコレクション(<https://dl.ndl.go.jp/>)の検索結果で「送信サービスで閲覧可能」と表示される資料の閲覧・複写を希望する場合はカウンターにお申し込みください。専用 PC でなくても検索はできます。

○閲覧・複写受付 月～金曜(平日の開室日)9:00～17:00

○複写料金 モノクロ1枚20円、カラー1枚60円

＊お申し込みからおおむね2～3業務日以内に複写物を用意し、メールで連絡します。

なお、同館の利用者登録(本登録)をするとインターネットを通じて個人の端末(PC、タブレット等)で「個人向けデジタル化資料送信サービス」が利用できます。

9. 図書購入リクエスト

教育学部図書室に備え付ける資料(1点の価格が1,000円～30,000円、雑誌・データベース等は除く)の購入を年間20点まで希望することができます。MyOPACの「図書購入リクエスト」からお申込みください。

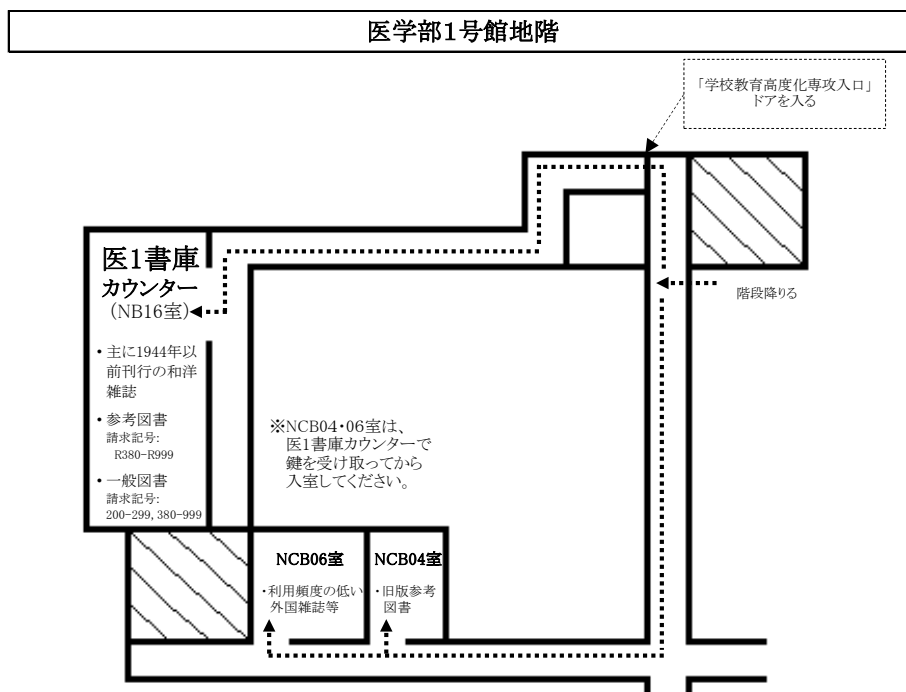
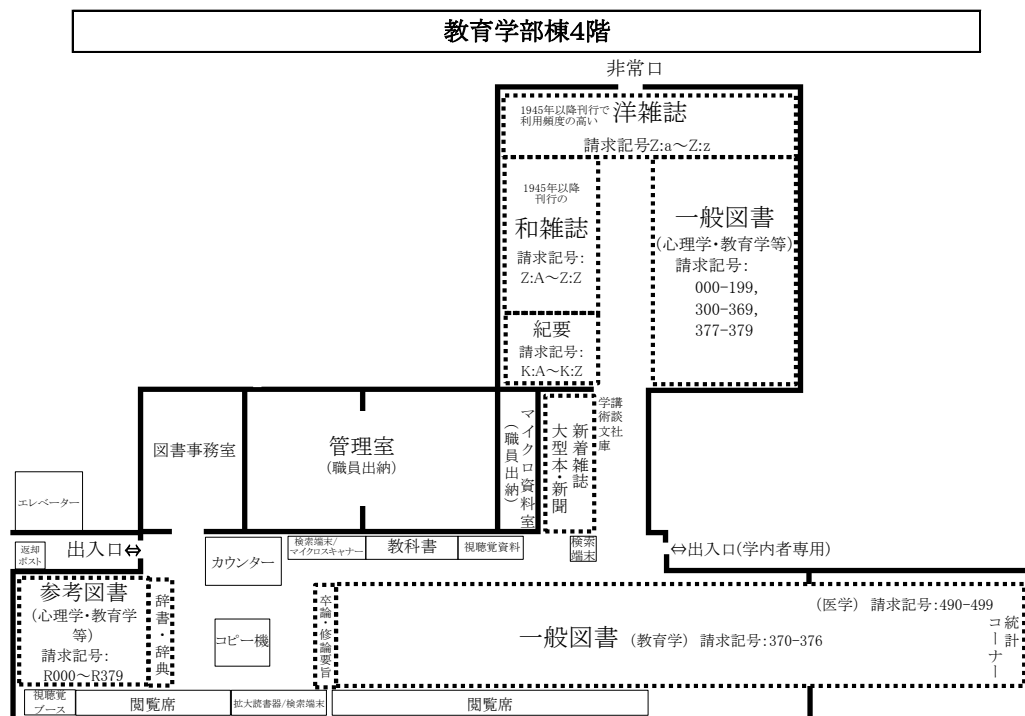
図書委員会の審査を経て、図書室に備え付けられます。

10. その他

・OPAC 検索用端末があります。

・他大学図書館利用のための紹介状発行等は、開室時間中にカウンターへお申込みください。
(紹介状発行まで1週間程度を要します)

教育学部図書室案内図



12. 学校教育高度化・効果検証センター

1. 沿革・理念

学校教育高度化・効果検証センターは、平成29年度にこれまでの学校教育高度化センター（平成18年度創設）を改組して設置された。これまでの学校教育高度化センターは、教職専門性の高度化、学校開発政策の高度化を推進することを目的としてきた。前身である学校臨床総合教育研究センター（平成9年度創設）の「実践性」「総合性」「連携性」の原則にもとづく学校教育の現実的な問題解消を目指す研究の伝統を継承しつつ、学校教育高度化専攻との協調関係を基盤としながら、全国の大学、教員養成機関、教育委員会、学校等との連携をはかってきた。平成29年度からは、東京大学教育学部附属中等教育学校（以下、附属学校）との連携をこれまで以上に深め、探究的な学び、アクティブラーニングの効果を検証するパネル調査プロジェクトを開始し、平成31年度には、グローバル部門を教育高度化部門と改称し、より一層の研究の拡充をはかっている。

2. 運営の原則

学校教育の高度化と教育効果の検証を推進する教育研究センターとして、「プロジェクト方式」の研究システムによって運営されている。

- ① 学校教育の高度化および教育効果の検証を推進する課題のうちから重要と思われる研究テーマを取り上げ、そのテーマに関するプロジェクト研究を中心に運営する。
- ② センターの研究員は学校教育高度化専攻の教員2名が兼任する。それとは別に、研究プロジェクトに応じた研究組織も柔軟に組織される。
- ③ プロジェクトのテーマにふさわしい人材を、他の大学や研究機関、全国の教育委員会や学校、本学の各研究科および附属学校等から「協力研究員」として求め、プロジェクトチームを組織化する。

3. 研究組織

a) 教育高度化部門

教育高度化部門では、学校教育のさらなる発展を促進するための研究及び実践活動、特に教育の国際化に関連する研究の推進を行っている。また、若手研究者の国際発信力の向上を目指した活動も行っている。

若手研究者育成プロジェクト

教育高度化部門の事業の一つとして、教育学研究科博士課程の大学院生を対象に年1回研究プロジェクトを募集し、多様な観点からの研究の実施を支援している。これまでの募集テーマは以下のとおり。

平成24・25年度 「社会に生きる学力形成をめざしたカリキュラム・イノベーション」

平成26・27年度 「グローバル時代の学校教育」

平成28・29年度 「多様性をはぐくむ教育」

平成30年度・令和1年度 「教育とエビデンス」

令和2・3年度 「教育の常識を問い直す」

令和4・5年度 「教育における多様性と包摂性」

令和6・7年度 「教育が直面する課題をあぶり出す」

研究成果は、教育学研究科と学術交流協定を結んでいるストックホルム大学教育学部との共催シンポジウムにて発表することもでき、これが若手研究者の海外での発表・交流の場となっている。

- ・グローバルシティズンシップ・ユニット

グローバルシティズンシップ・ユニットでは、主に「持続可能な開発のための教育(Education for Sustainable Development:ESD)」に関連する研究や教育の国際化に関する研究を行っている。

- ・グローバル教育ユニット

グローバル教育ユニットでは、主に日本型教育の海外展開と教育の国際モデルの多元化に関する研究や国際理解教育を支援・推進するプロジェクトを行っている。

プロジェクト例:

- ・アジアにおける高等教育の連結性とイノベーションに関する統合的地域研究、科研基盤(A)20H00094、研究代表:北村友人、令和2年度～6年度
- ・知識基盤社会を支える人材育成に向けた大学院教育に関する国際比較研究、科研基盤(B)20H01693、研究代表:福留東土、令和2年度～6年度
- ・移民・難民の子どもを包摂する文化的に適切な教育と社会統合に関する国際比較研究、国際共同研究加速基金国際共同研究強化(B))20KK0044、研究代表:額賀美紗子、令和2年度～令和6年度

b) 効果検証部門

効果検証部門は、「高等教育ユニット」と「中等教育ユニット」の2つの下位部門に分かれ、教育の効果の実証的検討を通じてより効果的な教育を模索している。

- ・高等教育ユニット

「高等教育ユニット」は、社会に出ていく前の大学生の成長において、高等教育が持ちうる機能を実証的に検証し、その結果をもとに高等教育の実践に対する政策提言を行っていくことを目的に設立された。具体的には、東京大学・大学総合教育研究センターと連携し、東大の学生が在学中に受ける教育や卒業後の教育がもたらす効果について互いの関連を分析することで、東京大学の教育がもつ効果を明らかにすべく、学生を対象とした各種調査を分析・検証している。

- ・中等教育ユニット

「中等教育ユニット」は、中学生・高校生の生徒たちが経験する主体的で探究的な学びが、大学や社会へどのようにつながっていくのかを、実証的に検討することを目的に設立された。具体的には、附属学校と連携し、その在校生・卒業生を対象としたパネル調査を実施している。在校生のパネル調査は、附属学校の生徒たちが在学中に毎年度行われるもので、附属学校の特徴である総合的な学習への取り組みが生徒たちの価値観や探究的な態度、市民性の発達に対しどのような影響を持ちうるのかを検討するために、平成28年度より継続的に実施している。卒業生のパネル調査は、附属学校の生徒たちが卒業後に行われるもので、附属学校での学びが大学での学びを介してどのように就労をはじめとする社会的なアウトカムにつながっていくのかを検討している。

プロジェクト例:

- ・大学教育の分野別習得度の規定要因と影響に関する実証研究
- ・大学における芸術教育プログラムおよびその効果検証方法の構築に向けた基礎的研究、科研基盤(B)22H00962、研究代表者:新藤浩伸、令和4年度～令和6年度
- ・レジリエンスの生涯発達を促進させる因子の解明と介入プログラムの開発、若手研究21K13689、代表者:上

野雄己、令和3年度～令和5年度

4. 教職員

センター長	本田 由紀	教授
副センター長	額賀 美紗子	教授
准教授	石黒 千晶	准教授
特任講師	上野 雄己	特任講師
助教	須藤 玲	助教

13. バリアフリー教育開発研究センター

1. 沿革

教育学研究科内において活動していたバリアフリー支援チームを母体として、2009(平成21)年4月に研究科附属センターとして創設され、翌2010(平成22)年4月に「バリアフリーシステムの在り方について学問的な体系化を図ると共に、バリアフリーに理解をもつ人材を育成する」という東京大学の基本目標に即するものとして、研究科附属研究施設として承認された。

2017(平成29)年10月には、「インクルーシブ教育拠点」の役割を担うべくセンターの機能拡充が行われた。この機能拡充を受け、2021(令和3)年度10月からはFSI基金事業として、(1)学校をハブとするインクルーシブな地域社会形成事業、(2)インクルーシブな知性を育てる専門教育・教養教育カリキュラム開発事業、(3)KYOSS(教育学部セイファー・スペース)の開設・運用の3つを柱とした新規事業を実施している。

2. 理念

「一人ひとりの違いが、その人が生活をする上での障害をもたらすことのない世界」を創り出すために、バリアフリーに関する教育研究の体系化に貢献する拠点形成を目指す。ある人が「マイノリティ(ないし障害者)」であるということは、個々人のある種の「違い」が、その社会において「欠陥」として意味構築をされてきたことの結果である。

このように「マイノリティ」という存在が、文化的社会的に構築されてきたのであれば、それら文化社会の中に埋め込まれて差別を生み出してきた「バリア」を抽出し、記述し、顕在化することで、さまざまな専門領域の人々が力を合わせて「バリアを乗り越える」ための解決法を生み出すことが可能になる。

3. 目標

センターの教育研究活動の目標として、文化や社会が歴史的にその構成員の一部に課してきた「バリア(障壁)」を可視化し、それを打ち破り、「学校も社会も多様な人間により構成されるのが本来の姿である」という市民社会の基礎概念の確立と普及を目指す。

4. 活動

○シンポジウム等実績(過去5年分)

2020(令和2年) 公開シンポジウム「「新しい日常」とインクルージョンの課題1—「ソーシャル・ディスタンス」という壁—」

インクルーシブ教育定例研究会(全4回)

ダイバーシティ教育定例研究会(全3回)

2021(令和3年) 公開シンポジウム「コロナ禍における『子どもと若者』の心の健康と支援—オンライン認知行動療法の活用と可能性—」

公開シンポジウム「オンラインによる発達支援の最前線—発達障害傾向のある子どもと親を支援する—」

インクルーシブ教育定例研究会(全6回)

ダイバーシティ教育定例研究会(全5回)

2022(令和4年) 公開シンポジウム「誰もが来なくなる大学」を目指した多様な知性の創出—KYOSS(東京大学教育学部セイファースペース)とオールジェンダートイレの開設記念シンポジウム」

- 公開シンポジウム「虐待と向き合う児童相談所の新たな役割と可能性―地域における安心の子育て支援の基盤整備に向けて―」
 インクルーシブ教育定例研究会(全6回)
 ダイバーシティ教育定例研究会(全2回)
- 2023(令和5年) 公開シンポジウム「どうする東大、どうするDPI、国連勧告とインクルーシブ教育をどう実現する？」
 インクルーシブ教育定例研究会(全11回)
 ダイバーシティ教育定例研究会(全2回)
- 2024(令和6年) 公開シンポジウム「生徒と木村泰子さん・教員・教育学研究者で考える『みんなの学校』～すべての生徒が安心して学べる学校とは」
 インクルーシブ教育定例研究会(全17回)

その他研究会、ワークショップ等の主催・共催多数

○教育

2023(令和5) 年4月から学内カリキュラムとして、学部横断型「ダイバーシティ・インクルージョン教育プログラム」(2011年から実施してきた「バリアフリー教育プログラム」から改称)を展開。「ダイバーシティ・インクルージョン概論」等の選択必修科目(コア科目)、医学・工学・社会学・心理学など様々なディシプリンの教養科目(一般科目)から必要な単位数を取得することで、修了証が交付されるプログラムとなっている。バリアフリー研究等の成果に基づき、多様性が包摂される社会の形成に必要な知性を育む学びの場を広げることを目指している。

5. 組織

当センターは、センター長、副センター長、専任教員1名、特任教員1名、附属中等教育学校長、および研究科内教員若干名(兼任)で構成される。さらに本学教員(附属中等教育学校教員を含む)のうちから研究員を、また国内外の他大学・研究機関と諸関係機関(教育委員会、国公立私立諸学校、教育・福祉・スポーツ等に関する社会実践機関等)から協力研究員を迎えて、教育研究および実践活動における連携・協力を積極的に図っていく体制である。

6. 教職員

センター長	星 加 良 司	教 授
副センター長	小 国 喜 弘	教 授
専任教員	星 加 良 司	教 授
特任教員	飯 野 由 里 子	特任教授

14. 発達保育実践政策学センター

1. 沿革

センター設立の最初の一步は、日本学術会議の第22期大型研究計画に関するマスタープランにおいて、教育学分野から申請した『乳児発達保育実践政策学』研究・教育推進拠点の形成：発達基礎の解明に基づく乳児期からの良質な保育・養育環境の構築』に始まる。申請当時、乳幼児の保育や教育に関する専門の国立研究機関は存在しなかった。学術会議に関わる各学術分野延べ207件の大型研究計画が申請された。そして66件がヒアリング対象となり、その中から27件（人文社会科学系は2件）が、第22期重点大型研究計画として選ばれ確定した。

その後、東京大学大学院教育学研究科より概算要求を申請し、プロジェクト経費として、第二期中期計画最終年度に事業計画が認められ、平成27年4月よりセンター立ち上げ準備に取り組んだ。そして、東京大学において正式に大学院教育学研究科附属施設として、平成27年7月1日より、「発達保育実践政策学センター」の名称のもとに設立が認められた。

2. 理念

発達保育実践政策学センターは、乳幼児の発達、保育・幼児教育の実践、そのための政策に係る研究を推進する「発達保育実践政策学」という新たな統合学術分野の確立を目指している。東京大学内の研究者はもとより、国内外の研究者や研究機関、子育てや保育・教育を実践している方々やその団体、実践のための制度に関わる国や自治体、子育てや保育・教育に関心を持つ企業と連携し、子育ての課題を協創探究し、解決の道筋を国際的に発信することを目的とする新たな研究拠点として発足した。

3. 組織

当センターは、センター長、副センター長、専任教員1名で構成される。さらに、数名の特任教員、研究科内教員による運営委員を基本として事業を推進している。以下の4つの研究部門を設け、相乗的に研究を進めている。

・子育て・保育研究部門

子どもの発達および保育の質について縦断調査を行い、保育の質が乳幼児の心身の発達にもたらす影響について検討する。保育政策の基盤となる学術的知見を構築する。

・発達基礎研究部門

乳幼児期の発達の過程を脳や身体の変化、行動の変化の仕組みから明らかにする。乳幼児の生活の基本である睡眠、食事、環境との相互作用等を確立するメカニズムに迫る。

・政策研究部門

子ども・子育て政策の検討を行い、質向上への具体的提言のために、どのような取り組みが可能かについて、国内外の保育政策動向や各種調査、歴史的変遷をふまえて検討する。合わせて、就学前教育・保育政策の在り方に関する理論的検討を行う。

・人材育成研究部門

保育の質を向上させるため、保育実践者、保育政策提言のできる若手研究者、保育コーディネーターを育成するとともに、そのための基礎的知見の集積を図る。

さらに、学内外から約60名の協力研究者を迎え、10の学内部局と連携している。また、国内外の代表的な研究機関とも効果的な連携を図っている。

4. 教育

令和元年度から総合教育科学科の特設科目として、「発達保育実践政策学概論」を開講し、発達保育実践政策学への理解と関心を醸成することを目的として多様な視点からの講義を行っている。

5. 教職員

センター長	浅井幸子	教授
副センター長	村上祐介	教授
特任教授	野澤祥子	特任教授
特任助教	新屋裕太	特任助教
特任助教	西田季里	特任助教
特任助教	佐藤賢輔	特任助教
助教	石井悠	助教
特任助教	浜名真以	特任助教
特任助教	清重めい	特任助教

15. 海洋教育センター

1. 沿革

海洋教育センター(以下、本センター)は、「海洋教育」の普及・促進を目的とする研究組織として、2019(平成31)年度より教育学研究科内に新設された。

本センターの実質的な前身組織は、海洋に関わる横断的・総合的な教育研究を行うために2007(平成19)年に設立された全学機構「海洋アライアンス」のもと、2010(平成22)年に発足した「海洋リテラシープログラム」内の「海洋教育促進研究センター(日本財団)」である。公益財団法人日本財団の助成のもと、教育学と海洋学の研究者が協働し、主に初等・中等教育段階における海洋教育の展開を、研究組織として推進してきた。2019(平成31)年度からは、教育学研究科附属のセンターとして、学校教育、社会教育における海洋教育の一層の定着と発展をめざし、活動している。

2. 理念と目的

人間は古来、海からさまざまな恩恵を受け、海洋との深い関わり合いの中で社会、経済、文化を築いてきた。海洋教育の根本目的は、海の恩恵に与りながら生きてきたわたしたちの姿に向きあい、それを導く「海とともに生きる」という理念を実現することにある。

3. 活動方針

本センターは上記の海洋教育の根本目的を実現するために研究活動を進めている。学校教育・社会教育において海洋教育を展開していくためのカリキュラム／プログラムの開発、およびそれを支える海洋教育の基礎研究、国際的な動向・グローバルスタンダードに関する調査研究を行なっている。また近年は「海洋リテラシー」に関する研究にも注力している。こうした研究活動により、地域規模から国際的規模までの海洋教育の展開と定着の基盤を構築している。

4. 組織

海洋の事象そのものや人間と海洋の関係性の探究、およびそれらを土台とする海洋教育という営みは、単一の分野や方法によっては成立しえない。ゆえに海洋教育は、その内容と形式の両面において、必然的に総合科学として学際的な教育研究を行うことが求められているといえる。こうしたことから、本センターは、本学の海洋に関わる教員を中心に、学外の研究者や教育関係者、企業などと連携を取りながら研究活動を行なっている。

5. 教職員

センター長	山 名 淳	教 授
	田 口 康 大	特任講師

16. 附属中等教育学校

1. 沿革

本校は東京大学教育学部に属し、1948(昭和23)年に創立し、学年の進行に合わせて、中・高等学校となり、2000(平成12)年4月より、中等教育学校に改組移行した。

中等教育期の6年一貫教育を行うとともに、教育学部と協力して教育の理論と実践に関する研究及び東京大学学生の実習の実施にあたる使命を持っている。また、大学院教育学研究科学校教育高度化専攻の教育実践研究施設としての役割ももっている。

本校の特色の一つである双生児研究は創立時より行っている。2003(平成15)年度からは、三つ子も双生児枠の中で募集している。

2. 教育目標

未来にひらく自己の確立

豊かな人間性

自主的な思考と判断力

のびやかな表現力

3. 6年一貫教育と2-2-2制

入学した生徒は、そのまま6年間の一貫した教育を受ける。この6年間の基礎期(1年・2年)、充実期(3年・4年)発展期(5年・6年)の3期に分け(2-2-2制)、それぞれの目標にしたがってカリキュラムや行事を工夫している。

6年一貫教育の歴史が長く、全国の中等教育学校のモデル校としての役割を担っている。

4. 2-2-2制と総合学習

1・2年では総合学習入門、3・4年では課題別学習、5・6年では卒業研究という3段階の総合学習の時間を実施している。

5. 双生児

原則として2人を別学級とする学級編成をしている。双生児研究の主なねらいは、双生児を通して、遺伝と環境の影響を見積り、教育の望ましいあり方を追究しようとするものである。

双生児研究を行ううえで欠かせない卵性診断は、医学部と連携した組織である双生児特別検査実施委員会が行っている。

6. 入学選抜

推薦選抜と、双生児枠を含む一般選抜とからなる。推薦選抜は、提出書類および志願者の面接・適性検査(作文を含む)による総合判定で選抜される。また、一般選抜は、提出書類および「適性検査Ⅰ」・「適性検査Ⅱ」・「実技」による総合判断で選抜される。

7. 教職員

学校長は本学部教授が併任している。

副校長2人を含め42名の専任教員、約10名の非常勤講師、及び事務職員が勤務している。

8. 生徒定員

1クラス40名(男女各20名)で、1学年3クラス、計720名である。

9. 附属中等教育学校の見学

附属中等教育学校では、「いつでも誰にでも授業を公開する」ことを原則としている。授業を見学したい学生は、あらかじめ見学目的などを副校長に連絡してから、スケジュールを調整したうえで、来校すること。附属中等教育学校は東京都中野区南台1-15-1(TEL 5351-9050代)にある。

10. その他

より詳しく附属中等教育学校について知りたい学生は、

『教育のある風景』(1993年12月、東京書籍刊) 学部図書室請求記号 376.3:TO

『ビバ! ツインズ』(1995年3月、東京書籍刊) 学部図書室請求記号 143.3:TO

『中高一貫教育1/2世紀』(1998年4月、東京書籍刊) 学部図書室請求記号 376.3:TO

『生徒が変わる卒業研究』(2005年2月、東京書籍刊) 学部図書室請求記号 375:SE

『新版 学び合いで育つ未来への学力』(2010年6月、明石書店刊)

学部図書室請求記号 376.3:MA:New ed

『ふたごと教育』(2013年5月、東京大学出版会刊) 学部図書室請求記号 143.3:FU

を読むとい。 (すべて教育学部図書室に所蔵されている。)

17. 東京大学教育学部学生自治会会則

第1章 総 則

第1条(名称) 本会は東京大学教育学部自治会と称する。

第2条(事務所) 本会は事務所を東京都文京区本郷7丁目3番1号東京大学教育学部に置く。

第3条(目的) 本会は東京大学教育学部学生の自治により、学問の自由を確保し、学生生活の向上及び会員相互の親睦を図るを目的とする。

第2章 会 員

第4条(構成) 本会は東京大学教育学部学生を以て構成する。

第5条(権利) 本会の会員は次の権利を有する。

1. 選挙し、且つ選挙されること。
2. 学生大会に出席し、その議決に参加すること。
3. 本会の活動によって生ずる利益を平等にうけること。

第6条(義務) 本会の会員は次の義務を有する。

1. 会費を定期に納入すること。
1. 本会の決定にしたがうこと。

第3章 組織及び運営

第7条(機関) 本会の機関として学生大会、自治委員会を設ける。

第1節 学 生 大 会

第8条(権限) 学生大会は本会の最高議決機関である。

次の事項は学生大会で議決されねばならない。

1. 予算決算の報告及び承認
2. 会則の改正
3. 自治委員会の不信任
4. その他議決が全会員に重大な影響を及ぼす事項

第9条(招集) 学生大会は自治委員会委員長によって次の場合に招集される。定例学生大会は春秋2回とする。

1. 自治委員会が必要と認めた場合
2. 会員の4分の1以上の署名によって要求された場合
3. 6コースの2分の1以上の議決によって要求された場合

第10条(成立) 学生大会を招集するには議案、日時、場所を開催の5日前迄に掲示しなければならない。

但し、緊急の場合はその限りではない。

学生大会は会員の3分の1以上出席した時に成立する。

第11条(議長、副議長) 議長及び副議長は自由並びに推薦立候補制により大会毎に公選される。

1. 議長は議場の秩序を維持し、議事及び事務を整理する。
2. 議長は学生大会について議事録を作成し、その概要を掲示しなければならない。
但し、その記録係は議長の任命による。
3. 副議長は議長を補佐し、議長に事故ある時はその代理となる。

第12条(議決) 議決は出席者の過半数の賛成により成立し、賛否同数の場合は議長がこれを決する。但し、会則の変更または自治委員会の不信任の場合は出席者の3分の2以上の賛成とする。

第13条(傍聴者) 傍聴者は発言できない。

第2節 自治委員会

第14条(構成及び選出) 自治委員会は各コース毎に選出された委員によって構成される。

1. 委員は各コース毎に学生10名につき1名の割合として又端数については1名を加える。
2. 選出方法は各コース毎に定める。
3. 委員会が任期満了及び不信任またはその他の理由により解散した場合はその日から1週間以内に新委員の選挙が行われなければならない。
4. 新委員が成立する迄前委員がその事務を代行する。
5. 定例選挙は毎年原則として5月及び11月にこれを行う。

第15条(任務) 委員会は学生大会の決定に従って本会の運営にあたり事務を遂行する。各自治委員は委員会の会議内容を選挙母体に報告しなければならない。

第16条(招集) 委員会は委員長によって招集され週1回以上開く事を原則とする。委員長は、コースの決議によって要求された時は、至急、委員会を招集しなければならない。

第17条(成立) 委員会は委員の過半数以上を以て成立する。

第18条(任期) 委員の任期は半年とする。但し、重任をさまたげない。欠員の出た時はそのコースから補選し、後任者の任期は前任者の残存期間とする。

第19条(委員長、副委員長) 会員の選挙により自治委員の中から委員長及び副委員長各1名を選出する。選挙細則は別に定める。

委員長は第9条の規定に従って学生大会を招集し、委員会を統轄する。副委員長は委員長を補佐し、委員長に事故あるときはその事務を代理する。

第20条(委員長、副委員長の罷免) 委員長または副委員長は、会員の信任投票によって不信任が決議された場合に罷免される。信任投票は次の場合に行われる。

1. 自治委員会が必要と認めた場合
2. 会員の3分の1以上の署名によって要求された場合
3. 6コースの2分の1以上の決議によって要求された場合

なお信任投票の細則は別に定める。

第21条(専門部) 委員会は、適宜専門部をおくことができる。

第22条(議決) 議決は出席者の過半数の賛成によって成立する。

第23条(中央委員会) 委員より本学学生自治会中央委員会委員3名(自治委員長を含む)を互選する。

第3節 基礎組織

第24条 本会の基礎組織は、教育学コース、比較教育社会学コース、教育心理学コース、学校教育学コース、教育行政学コース、身体教育学コースの6コースである。

第25条 各コースは自治委員を選出し、罷免することができる。

第26条 各コースは、自治委員を通して自治委員会に意見を反映させる。

第27条 各コースは、構成員の過半数の賛成により決議をあげることができる。

第28条 コースで決議があった時は、自治委員会は、そのコース選出の自治委員の申し出によって討議し、態度を明らかにしなければならない。

第4章 会 計

第29条(会費) 本会の会費は1,500円とし、入会の際4月末日迄に納入する。

第30条(経費) 本会の経費は会費その他の収入によって支弁する。

第31条(会計) 本会の会計年度は毎年4月1日に始まり翌年3月末日に終わる。収支決算は春秋定例学生大会の承認を得なければならない。また会計は会員の要求があった場合及び委員会が解散した場合これを公開しなければならない。

第32条(会計事務) 会計事務は1名の自治委員がこれにあたり、自治委員より選出された1名の監査委員により監査を受ける。

委員長及び副委員長の選挙ならびに罷免に関する細則

1. 選挙及び信任投票は自治委員会が執行する。管理は自治委員会内におかれる選挙管理委員会がこれを行う。
2. 定例選挙は原則として5月と11月にこれを行う。
3. 委員長及び副委員長は、規約第14条にもとづいて選出された新自治委員中より選出される。
4. 選挙の公示は投票日の5日前までにこれを行う。選挙運動期間は、立候補届け出後から投票日前日までとする。
5. 委員長または副委員長が辞任または罷免された場合、次期委員長または副委員長の選出手続は1週間以内にはじめなければならない。
6. 会則第20条にもとづき信任投票が行われる場合信任投票の必要が生じた翌日から1週間以内に行われなければならない。
7. 投票は単記無記名とする。
8. 選挙及び信任投票は会員の過半数の投票で成立する。

18. 教育学部 教員一覧

学部長	勝 野 正 章	(所属)
名誉教授	寺 崎 昌 男	(教育学コース)
同	堀 尾 輝 久	(教育学コース)
同	宮 澤 康 人	(教育学コース)
同	吉 田 章 宏	(学校教育学コース)
同	天 野 郁 夫	(比較教育社会学コース)
同	吉 澤 昇	(教育学コース)
同	佐 伯 胖	(学校教育学コース)
同	大 村 彰 道	(教育心理学コース)
同	近 藤 邦 夫	(学校教育学コース)
同	浦 野 東洋一	(教育行政学コース)
同	藤 田 英 典	(比較教育社会学コース)
同	渡 部 洋	(教育心理学コース)
同	三 浦 逸 雄	(教育行政学コース)
同	佐 藤 一 子	(教育行政学コース)
同	汐 見 稔 幸	(教育学コース)
同	中 田 基 昭	(学校教育学コース)
同	小 川 正 人	(教育行政学コース)
同	衛 藤 隆	(身体教育学コース)
同	金 子 元 久	(比較教育社会学コース)
同	亀 口 憲 治	(教育心理学コース)
同	武 藤 芳 照	(身体教育学コース)
同	佐 藤 学	(教育実践・政策学コース)
同	白 石 さ や	(比較教育社会学コース)
同	川 本 隆 史	(基礎教育学コース)
同	根 本 彰	(教育実践・政策学コース)
同	今 井 康 雄	(基礎教育学コース)
同	佐々木 正 人	(教育心理学コース)
同	大 桃 敏 行	(教育実践・政策学コース)
同	山 本 清	(大学経営・政策コース)
同	市 川 伸 一	(教育心理学コース)
同	南風原 朝 和	(教育心理学コース)
同	秋 田 喜代美	(教育心理学コース)
同	荻 谷 剛 彦	(比較教育社会学コース)
同	恒 吉 僚 子	(比較教育社会学コース)
同	下 山 晴 彦	(教育心理学コース)
同	斎 藤 兆 史	(教育実践・政策学コース)
同	小 玉 重 夫	(基礎教育学コース)
同	田 中 智 志	(基礎教育学コース)

教育学専修

教育学コース

		(内線又は本務先等)	Eメールアドレス
教 授	山 名 淳	(28735)	jyamana6s@p.u-tokyo.ac.jp
同	小 国 喜 弘	(23957)	kokuni@p.u-tokyo.ac.jp
同	隠 岐 さや香	(23936)	soki@p.u-tokyo.ac.jp
同	大 塚 類	(23924)	ruippeco@p.u-tokyo.ac.jp
准 教 授	片 山 勝 茂	(23932)	QZX04574@nifty.ne.jp
同	平 石 晃 樹	(23933)	hiraishi@p.u-tokyo.ac.jp
非常勤講師	山 辺 恵理子	(早稲田大学文学学術院教育学コース)	
同	森 和 宏	(東京大学大学院教育学研究科)	

※上記の教員は、次の経過措置により、基礎教育学専修基礎教育学コースを引き続き担当する。

ー令和8年4月1日以後から進学又は入学する者については、教育学専修教育学コースに所属する。

ー令和8年3月31日以前に進学又は入学し、引き続き在学する者については、基礎教育学専修基礎教育学コースに所属する。

教育社会科学専修

		(内線又は本務先等)	Eメールアドレス
教 授	阿曾沼 明 裕	(23941)	asonuma@p.u-tokyo.ac.jp
同	福 留 東 土	(21395)	fukudome@p.u-tokyo.ac.jp
同	両 角 亜希子	(20262)	morozumi@p.u-tokyo.ac.jp

比較教育社会学コース

		(内線又は本務先等)	Eメールアドレス
教 授	本 田 由 紀	(23942)	yuki@p.u-tokyo.ac.jp
同	中 村 高 康	(23978)	tnaka@p.u-tokyo.ac.jp
同	仁 平 典 宏	(23945)	nihenori@p.u-tokyo.ac.jp
同	額 賀 美紗子	(23956)	nukaga@p.u-tokyo.ac.jp
准教授	多 喜 弘 文	(23930)	takih623@gmail.com
同	荻 巢 崇 世	(23955)	takayo.ogisu@gmail.com

非常勤講師	藤 原 翔	(東京大学社会科学研究所)
同	寺 澤 さやか	(東京大学社会科学研究所)
同	西 村 幸 浩	(東京大学社会科学研究所)
同	鈴 木 雅 博	(明治大学情報コミュニケーション学部)
同	山 本 宏 樹	(大東文化大学文学部)
同	中 村 知 世	(一般社団法人社会調査支援機構チキラボ)
同	卯 月 由 佳	(国立教育政策研究所・初等中等教育研究部)
同	山 下 絢	(日本女子大学・人間社会学部)
同	本 多 真 隆	(立教大学社会学部)

教育実践・政策学コース

		(内線又は本務先等)	Eメールアドレス
教 授	浅 井 幸 子	※3 (24881)	asai@p.u-tokyo.ac.jp
同	李 正 連	(23972)	jylee@p.u-tokyo.ac.jp
同	影 浦 峽	(23973)	kyo@p.u-tokyo.ac.jp
同	勝 野 正 章	※1 (23967)	mkatsuno@p.u-tokyo.ac.jp
同	北 村 友 人	※2 (20261)	yuto@p.u-tokyo.ac.jp
同	高 橋 和 子	※2 (24601)	
同	藤 江 康 彦	※3 (28436)	yfujie@p.u-tokyo.ac.jp
同	村 上 祐 介	※1 (23969)	murakami@p.u-tokyo.ac.jp
准 教 授	河 村 俊太郎	(23975)	n-kawa@ka2.so-net.ne.jp
同	新 藤 浩 伸	(23965)	shindo@p.u-tokyo.ac.jp
同	橋 野 晶 寛	※1 (23966)	ahashino@p.u-tokyo.ac.jp
講 師	宮 田 玲	(23616)	miyata@p.u-tokyo.ac.jp

非常勤講師	茂 里 毅	(文部科学省総合教育政策局)
同	今 村 聡 子	(文部科学省総合教育政策局日本語教育課)
同	今 井 福 司	(白百合女子大学基礎教育センター)
同	上 田 孝 典	(筑波大学人間系)
同	上 野 正 道	(上智大学総合人間科学部)
同	大 高 研 道	(明治大学政治経済学部)
同	小 川 義 和	(立正大学地球環境科学部地理学科)
同	奥 聡 一 郎	(関東学院大学建築・環境学部)
同	神 林 寿 幸	(明星大学教育学部)
同	小 山 憲 司	(中央大学文学部)
同	齋 藤 泰 則	(明治大学文学部)
同	田 所 祐 史	(京都府立大学公共政策学部福祉社会学科)
同	福 島 幸 宏	(慶應義塾大学文学部)
同	古 田 雄 一	(筑波大学人間系)
同	山 内 祐 平	(東京大学大学院情報学環)
同	山 田 翔 平	(東洋大学社会学部)
同	吉 澤 小百合	

※1 大学院は学校開発政策コース所属

※2 大学院は教育内容開発コース所属

※3 大学院は教職開発コース所属

心身発達科学専修

教育心理学コース

		(内線又は本務先等)	Eメールアドレス
教 授	能 智 正 博	※1 (21402)	mnochi@p.u-tokyo.ac.jp
同	藤 村 宣 之	※2 (28437)	fujimura@p.u-tokyo.ac.jp
同	遠 藤 利 彦	(23921)	ghh00052@nifty.ne.jp
同	針 生 悦 子	(23946)	haryu@p.u-tokyo.ac.jp
同	高 橋 美 保	※1 (28925)	TSN79503@biglobe.ne.jp
准 教 授	滝 沢 龍	※1 (23944)	takizawar-ky@umin.ac.jp
同	岡 田 謙 介	(23959)	ken@p.u-tokyo.ac.jp
同	清 河 幸 子	(23947)	kiyo@p.u-tokyo.ac.jp
同	宇佐美 慧	(23920)	usami_s@p.u-tokyo.ac.jp
同	一 柳 智 紀	※3 (23913)	t-187gi@p.u-tokyo.ac.jp
同	植 阪 友 理	(24915)	yuri-uesaka@g.ecc.u-tokyo.ac.jp
講 師	大 瀧 玲 子	※1 (23949)	otaki.r.y@gmail.com
特任講師	稲 吉 玲 美	※1 (23954)	inayoshi.remi0918@mail.u-tokyo.ac.

非常勤講師	大 橋 靖 史	(淑徳大学大学院総合福祉研究科)
同	山 森 光 陽	(日本大学経済学部)
同	寺 尾 尚 大	(大学入試センター研究開発部)
同	野 村 晴 夫	(大阪大学大学院人間科学研究科)
同	中 島 由 宇	(東海大学文化社会学部心理社会学科)
同	元 永 拓 郎	(帝京大学文学部)

※1 大学院は臨床心理学コース所属

※2 大学院は教育内容開発コース所属

※3 大学院は教職開発コース所属

身体教育学コース

		(内線又は本務先等)	Eメールアドレス
教 授	山 本 義 春	(23971)	yamamoto@p.u-tokyo.ac.jp
同	多 賀 徹太郎	(23939)	taga@p.u-tokyo.ac.jp
同	野 崎 大 地	(23983)	nozaki@p.u-tokyo.ac.jp
同	東 郷 史 治	(23988)	tougou@p.u-tokyo.ac.jp
准 教 授	森 田 賢 治	(23911)	morita@p.u-tokyo.ac.jp
助 教	林 拓 志	(23987)	thayashi@p.u-tokyo.ac.jp
非常勤講師	佐々木 司	(東京大学大学院教育学研究科)	
同	上 岡 洋 晴	(東京農業大学地域環境科学部)	
同	武 見 ゆかり	(女子栄養大学)	
同	内 匠 透	(神戸大学大学院医学研究科)	
同	Arvind Kumar	(KTH Royal Institute of Technology)	
同	加 藤 郁 佳	(Icahn School of Medicine at Mount Sinai)	
同	西 田 淳 志	(東京都医学総合研究所社会健康医学研究センター)	

教職課程科目

		(本務先等)
非常勤講師	草 弼 佳奈子	(名古屋大学大学院教育発達科学研究科)
同	下 地 秀 樹	(立教大学文学部学校・社会教育講座)
同	西 野 真由美	(東京家政大学児童学部初等教育学科)
同	林 尚 示	(東京学芸大学教育学部総合教育科学系教育学講座)
同	藤 井 佳 世	(横浜国立大学教育人間科学部)
同	鈴 木 雅 博	(明治大学情報コミュニケーション学部)
同	中 村 知 世	(一般社団法人社会調査支援機構チキラボ)
同	山 本 宏 樹	(大東文化大学文学部)
同	岩 田 一 正	(成城大学文芸学部)
同	栗 田 佳代子	(東京大学大学総合教育研究センター)
同	黒 田 友 紀	(日本大学理工学部/日本大学大学院総合社会情報研究科)
同	鈴 木 悠 太	(東京科学大学リベラルアーツ研究教育院)
同	高井良 健 一	(東京経済大学全学共通教育センター)
同	富士原 紀 絵	(お茶の水女子大学基幹研究院人間科学系)
同	渡 辺 貴 裕	(東京学芸大学大学院教育学研究科)
同	新 井 素 子	(立教大学文学部)
同	伊 藤 貴 昭	(明治大学文学部)
同	北 原 祐 理	(筑波大学人間系)
同	堤 英 俊	(都留文科大学教養学部学校教育学科)
同	青 木 秀 憲	(開成中学校・高等学校保健体育科)
同	浅 川 俊 彦	(東京大学大学院教育学研究科)
同	家 本 繁	(中央大学理工学部)
同	奥 聡一郎	(関東学院大学建築・環境学部)
同	上 岡 洋 晴	(東京農業大学地域環境科学部)
同	田 中 暁 龍	(桜美林大学リベラルアーツ学群)
同	頓 所 本 一	(長野県中野市立中野平中学校)
同	中 筋 麻 貴	(上智大学理工学部情報理工学科)
同	中 村 ともえ	(静岡大学教育学部)
同	村 野 光 則	
同	工 藤 裕 子	(東京大学教育学部附属中等教育学校)
同	今 野 雅 典	(同)
同	武 田 竜 一	(同)
同	田 邊 康 夫	(同)
同	對比地 覚	(同)
同	西 脇 佳 子	(同)
同	根 子 雄一朗	(同)
同	池 野 絵 美	(国立市役所教育委員会)
同	大 内 紀 彦	(神奈川県立鶴見支援学校)
同	崔 栄 繁	(特定非営利活動法人DPI日本会議)

特任教授 飯 野 由里子 (東京大学大学院教育学研究科)

特設科目

非常勤講師	近 藤 武 夫	(本務先等)
同	熊 谷 晋一郎	(東京大学先端科学技術研究センター)
同	綾 屋 紗 月	(同)
同	並 木 重 宏	(同)
同	岡 田 猛	(東京大学大学院教育学研究科)
同	近 藤 良 平	
同	中 西 正 康	(株式会社BNAW)
同	Steven Fischer	
同	O JUN	
同	王 冀 中	(中国伝媒大学)
同	尾 上 明 代	(立命館大学大学院人間科学研究科)
同	中 野 優 子	(東京大学大学院教育学研究科)
同	塚 田 哲 也	
同	和 泉 淳 子	(狂言 和泉流宗家)
同	大 塚 ヒロタ	(テアトロコメディア・デラルテ)
同	佐 藤 悠	
同	高 田 由利子	(札幌大谷大学芸術学部音楽学科)
同	高 橋 文 子	(TOPPAN芸造研株式会社講座運営部)
同	田 中 庸 介	(東京大学大学院医学系研究科)
同	本 間 里 美	(NPO法人境を越えて)
特任教授	飯 野 由里子	(東京大学大学院教育学研究科)
同	野 澤 祥 子	(東京大学大学院教育学研究科)

学校教育高度化・効果検証センター

	(内線又は本務先等)	Eメールアドレス
センター長 本 田 由 紀	(比較教育社会学コース)	yuki@p.u-tokyo.ac.jp
副センター長 額 賀 美紗子	(比較教育社会学コース)	nukaga@p.u-tokyo.ac.jp
専任准教授 石 黒 千 晶	(21749)	
特任講師 上 野 雄 己	(28734)	
専任助教 須 藤 玲	(28734)	

バリアフリー教育開発研究センター

	(内線又は本務先等)	Eメールアドレス
センター長 星 加 良 司	(22969)	hoshika@p.u-tokyo.ac.jp
(専任教授)		
副センター長 小 国 喜 弘	(教育学コース)	kokuni@p.u-tokyo.ac.jp

発達保育実践政策学センター

	(内線又は本務先等)	Eメールアドレス
センター長 浅 井 幸 子 ※1	(教育実践・政策学コース)	asai@p.u-tokyo.ac.jp
副センター長 村 上 祐 介 ※2	(教育実践・政策学コース)	murakami@p.u-tokyo.ac.jp

海洋教育センター

センター長 山 名 淳	(教育学コース)	jyamana6s@p.u-tokyo.ac.jp
特任講師 田 口 康 大		kodai14@p.u-tokyo.ac.jp

※1 大学院は教職開発コース所属

※2 大学院は学校開発政策コース所属

19. 震度5弱以上の地震における初動の行動指針
In the Event of an Earthquake of "Seismic Intensity 5 – Lower or more"

地震発生
緊急地震速報受信
Earthquake / Earthquake
Early Warning (EEW)



揺れている間は
基本的に動かない
Do not move around while
it is still shaking Basically

身の安全を確保
(特に頭部)
Protect yourself first
(especially your head)

可能であれば近くの
ドアを開けて脱出口を確保
If possible, Open doors
to secure an exit to
escape through

揺れが収まったら...
When it stops shaking.



放送および教職員の指示に従う

Follow the broadcasted instructions and those from faculty and staff.

1

建物の前（一次避難場所）に避難する

Go to the front of the building (preliminary evacuation site).



2

より安全なセーフティエリア（二次避難場所）に避難する
原則帰宅はせず二次避難場所にとどまる

Go to the main evacuation site (Safety Area).

In most cases, DO NOT try to go home.



○指示があるまで建物内に入らない
Do not enter buildings until instructed.

●二次避難場所はこちらのQRコードで確認できます
You can confirm the main evacuation site
(Safety Area) from this QR code.



※UTokyo accountにサインインする必要があります。

You need to sign in to your UTokyo account.

震度5弱以上の地震における初動の行動指針

地震発生・緊急地震速報受信

大半の人が恐怖を覚え 物につかまりたいと感じる揺れ

揺れている間は
基本的に動かない

可能な場合は
ドアを開けて
脱出口を確保

身の安全を確保
(特に頭部)

揺れが収まったら—
次避難場所
(教育学部棟正面玄関前へ避難

二次避難場所
(附属図書館前広場
(本郷通り側))へ避難

【避難の判断は、原則的に職員等が行う】

○逃げ遅れ、閉じ込められた人が周囲にいないか確認

※ 障害のある学生・教職員への支援

○負傷者が周囲にいないか 確認

○火災が発生していないか確認
→ 負傷者の救助が手に負えない場合は、建物(号館)担当者に申告

→ 初期消火に手間取るようならば、身の安全のために避難を優先

○在館者の点呼(人数と氏名確認)を、一次避難場所(具体的名称)で行う

○建物(号館)担当者の指示に従う

○勝手にキャンパス内を移動しない

○必要に応じて、再度点呼(移動間にはぐれた者の有無の確認等)

建物の立入可否、帰宅可否、備蓄物資、復旧などの情報収集・発信について
教育学部 災害対策本部で行う → 本部の設置場所は教育学部棟、情報の掲示場所は教育学部棟玄関ロビー
※必ず安否確認に回答、緊急の場合は部局災害対策本部に直接連絡→内線23903、5841-3903、080-3447-6174

20. 建物出入口扉開閉時間、教室貸付時間について

1. 建物出入口開閉時間

区 分	開 扉 時 間	閉 扉 時 間
玄 関	7時30分	20時30分
地下出入口	7時30分	20時30分

赤門総合研究棟

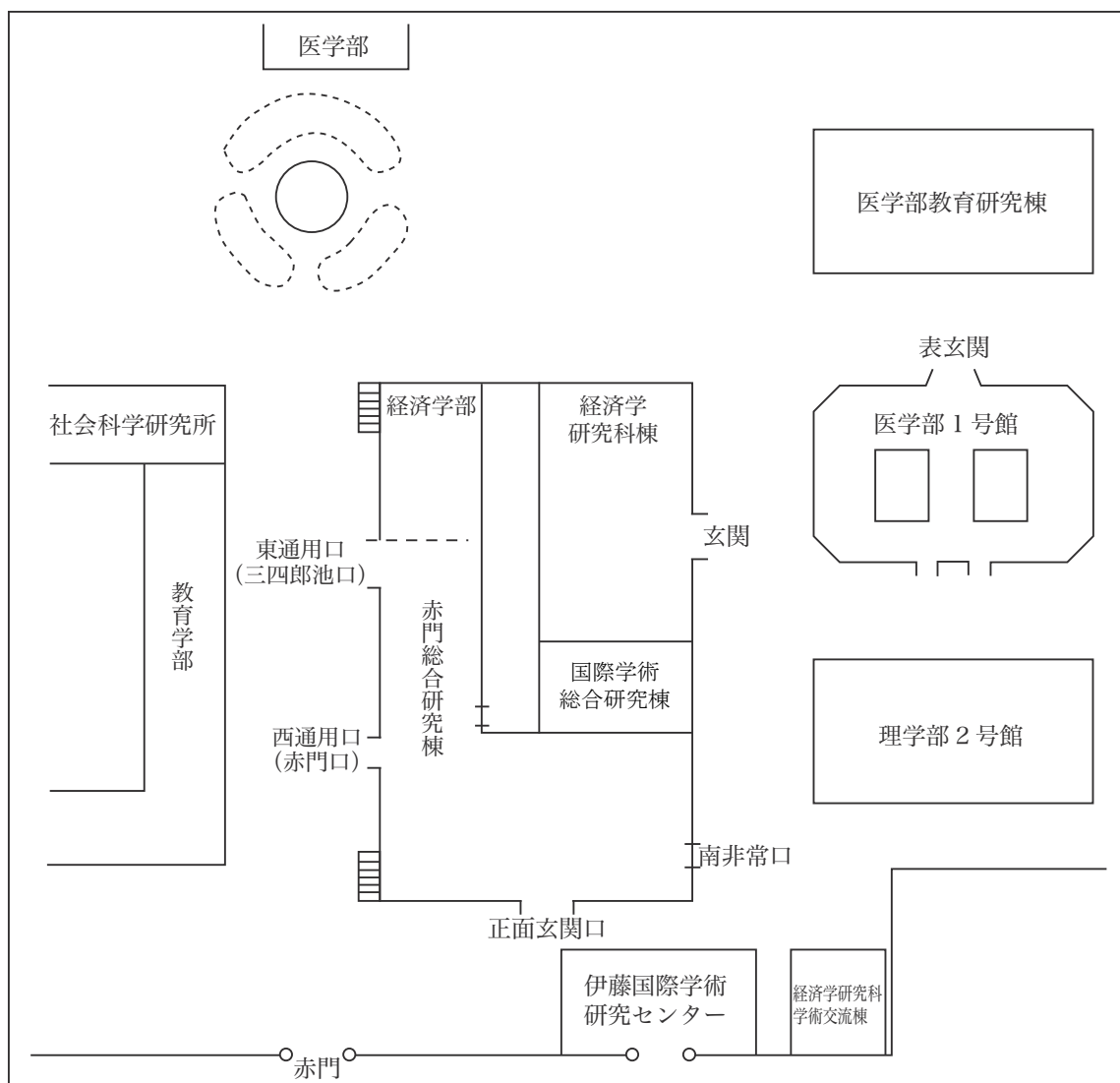
区 分	開 扉 時 間	閉 扉 時 間
正面玄関口	8 時(土曜日は 9 時)	20 時(土曜日は 17 時)
赤 門 口	8 時(土曜日は 9 時)	20 時(土曜日は 17 時)
三 四 郎 口	8 時(土曜日は 9 時)	20 時(土曜日は 17 時)

2. 教室貸付時間(演習室を含む。)

区 分	貸 付 時 間	備 考
平 日	8時30分～21時	授業時間外に限る
土日、休日	8時30分～21時	授業時間外に限る

注) 教室及び演習室を使用する場合は、学生支援チームにある所定の様式用紙により申請すること。

21. 教育学部教室・研究室等案内図



□ 純正

(研) — 教育研究室
(実) — 実験室
(会) — 会議室
(事) — コース事務室
無印 — その他の部屋

口 卷 三

267

2 階

2 階													
非常口	256 第3会議室		255 第2会議室		258 第1会議室		259 身体 260 (事) 教育学 261 教育学						
	254 教育学												
	253 臨床		252 臨床							251 臨床		E V	
	250 (研) 植飯		非常口							非常口		214 (研) 小国	
	215 (美) 生涯		216 (研) 影浦							217 教育学		222 教育学	
219 (研) 李		220 (研) 宮田											

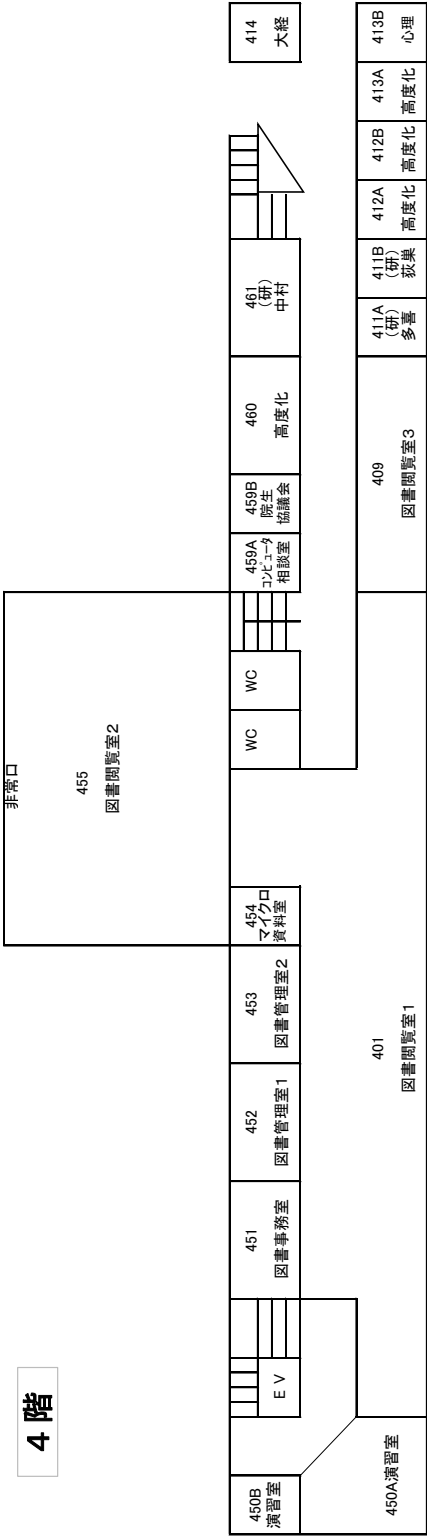
201A (研) 遠藤	201B (研) 清河	202 (事) 心理 臨床	203A (研) 針生	203B (研) 宇佐美	204A (研) 滝沢	204B (研) 能智	205A 臨床	205B (研) 臨床	206A (研) 高橋	206B (研) 大瀬	207A (研) 心理	207B (研) 岡田(講)	208 教育学	209A (研) 森田	209B (研) 東郷	210A (研) 隠岐	210B (研) 大塚	211A (研) 教育学	211B (研) 片山	212 教育学	213A (研) 山名	213B (研) 平石
----------------	----------------	------------------	----------------	-----------------	----------------	----------------	------------	----------------	----------------	----------------	----------------	-------------------	------------	----------------	----------------	----------------	----------------	-----------------	----------------	------------	----------------	----------------

3 階

非常口	356演習室	357講義室				358講義室				321 心理				320 心理	
	355B 臨床														
	355A 臨床														
	354A 計算機室サハ-室	353 比較社	352 (事) 大経	351 比較社	350 比較社	349 高度化	348 高度化	347 高度化	346 高度化	345 高度化	344 高度化	343 高度化	342 高度化	341 高度化	340 高度化
	350 比較社													314 (研) 河村	

301 比較社	302 (事) 比較社	303 (研) 額賀	304 (研) 両角	305 (研) 阿曾昭	306A 大経	306B 大経	307A 高度化	307B (研) 高橋	308A (研) 橋野	308B (事) 高度化	309A (研) 一柳	309B (研) 藤江	310A (会) 高度化	310B (研) 経営実践	311A (事) 生涯	311B 生涯	312 生涯	313A (研) 村上	313B (研) 藤村
------------	----------------	---------------	---------------	----------------	------------	------------	-------------	----------------	----------------	-----------------	----------------	----------------	-----------------	------------------	----------------	------------	-----------	----------------	----------------

4 階



赤門総合研究棟

3 階

経済学部図書室		バリアフリー教育開発研究センター		324	326			WC	
		支援室	事務室	星 加					
ELV								経済学部	
		階段						階段	

2 階

経済学部			201 (大研) 比社	202 (研) 福留	203 (研) 北村	204 (演) 大経	WC	212 学校教育 高度化・効果 検証センター		
	ELV		211 (大研) 大学経営・政策		210 (演) 学校教育高度化		209 (研) 浅井		208 演習室	207 (研) 仁平
	階段						階段			206 学校教育 高度化・効果 検証センター

(研) 教員研究室
(演) コース演習室
(大研) 大学院研究室
(資) 調査資料室
(会) 会議室

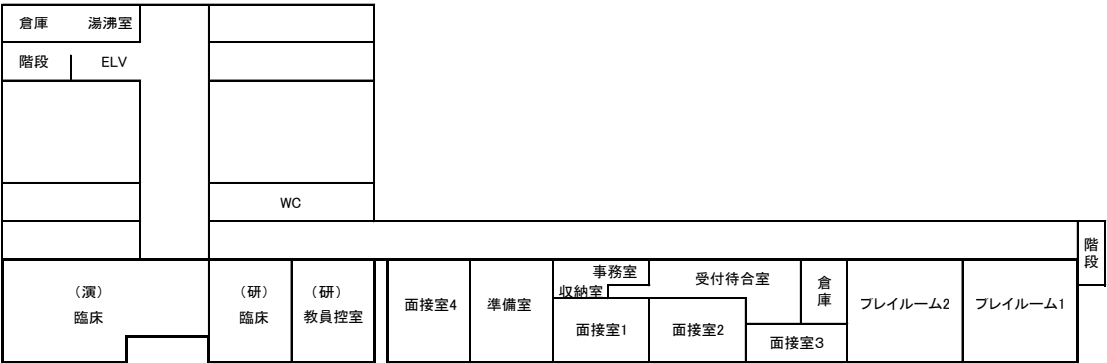
※1 教育学部セイファースペース
※2 オールジェンダートイレ

1 階

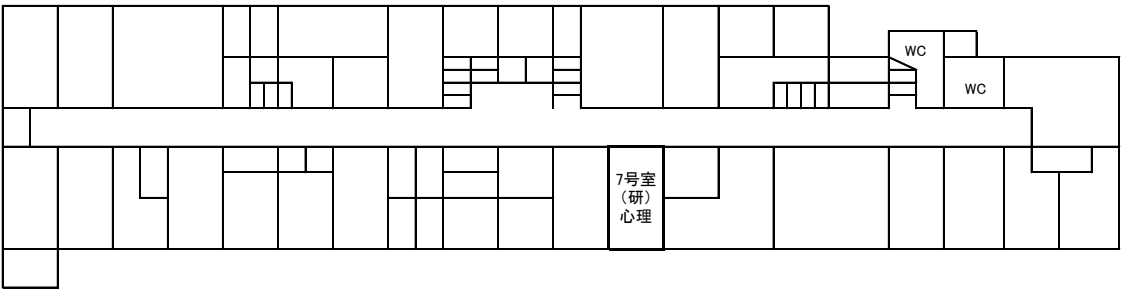
経済学部			116 (研) 野澤	120 (研) 発達保育実践 政策学センター				階段	
	玄関		ELV						
			階段				玄関		階段

教育学部建物

弥生地区総合研究棟 3階



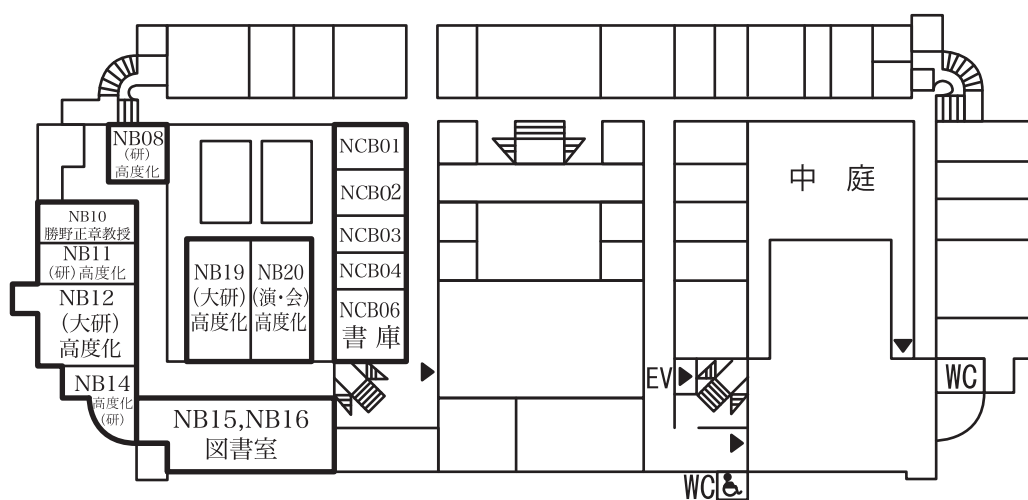
定量生命科学研究所 地階



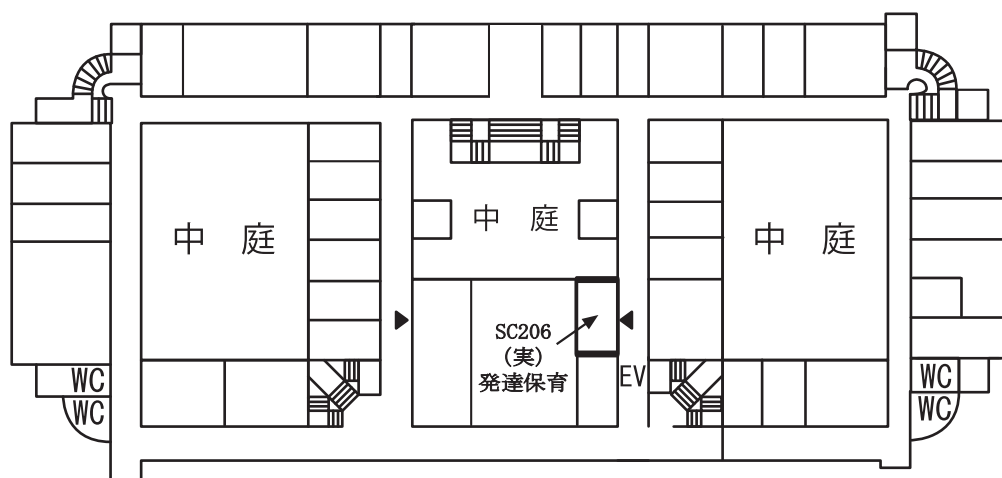
(研)― 教員研究室
(事)― センター事務室
無印― その他の部屋

医学部 1 号館

地階

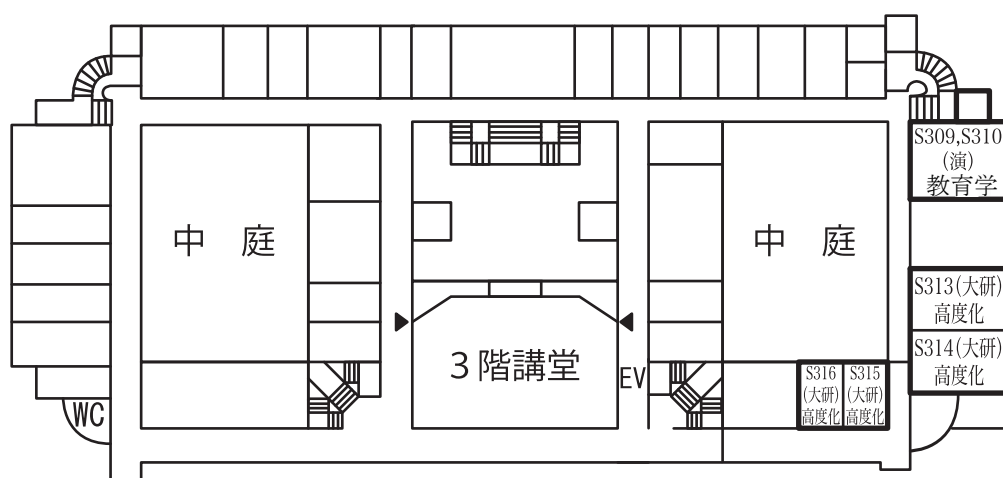


2 階

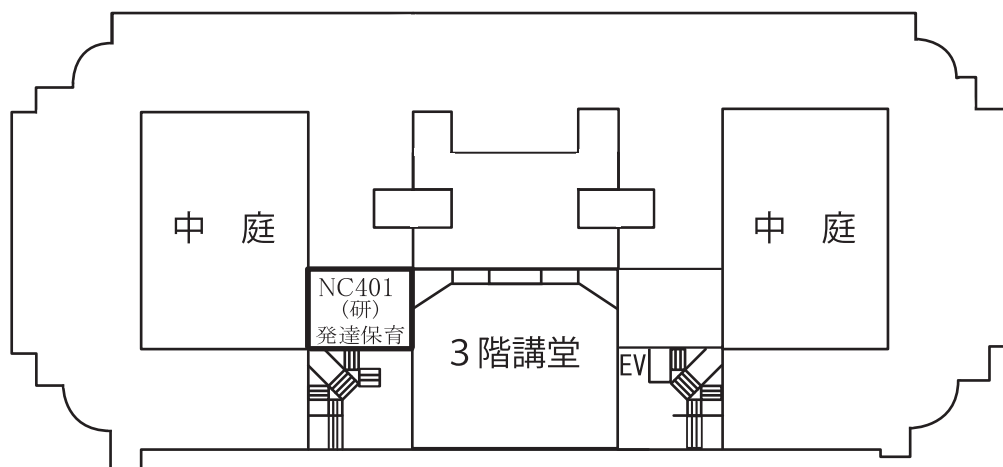


医学部 1 号館

3 階



4 階



22. 教育学部電話番号一覧

ダイヤルイン 03-5841-〇〇〇〇(内線下4桁)

教育学部長		2-3900
教員研究室		
教育学専修		
教育学コース		
山 名 淳	教 授	2-8735
小 国 喜 弘	教 授	2-3957
隠 岐 さや香	教 授	2-3936
大 塚 類	教 授	2-3924
片 山 勝 茂	准教授	2-3932
平 石 晃 樹	准教授	2-3933
コース事務局		2-3931
※上記の教員は、次の経過措置により、基礎教育学専修基礎教育学コースを引き続き担当する。 ー令和8年4月1日以後から進学又は入学する者については、教育学専修教育学コースに所属する。 ー令和8年3月31日以前に進学又は入学し、引き続き在学する者については、基礎教育学専修基礎教育学コースに所属する。		
教育社会科学専修		
阿曾沼 明 裕	教 授	2-3941
福 留 東 土	教 授	2-1395
両 角 亜希子	教 授	2-0262
比較教育社会学コース		
本 田 由 紀	教 授	2-3942
中 村 高 康	教 授	2-3978
仁 平 典 宏	教 授	2-3945
額 賀 美紗子	教 授	2-3956
多 喜 弘 文	准教授	2-3930
荻 巢 崇 世	准教授	2-3955
コース事務局		2-3943
教育実践・政策学コース		
浅 井 幸 子	教 授	2-4881
李 正 連	教 授	2-3972
影 浦 峡	教 授	2-3973
勝 野 正 章	教 授	2-3967
北 村 友 人	教 授	2-0261
高 橋 和 子	教 授	2-4601
藤 江 康 彦	教 授	2-8436
村 上 祐 介	教 授	2-3969
河 村 俊太郎	准教授	2-3975
新 藤 浩 伸	准教授	2-3965
橋 野 晶 寛	准教授	2-3966
宮 田 玲	講 師	2-3616
コース事務局		2-3976
学校教育高度化・効果検証センター		
石 黒 千 晶	准教授	2-1749
上 野 雄 己	特任講師	2-8734
須 藤 玲	助 教	2-8734
バリアフリー教育開発研究センター		2-1406
星 加 良 司	教 授	2-2969
心身発達科学専修		
教育心理学コース		
能 智 正 博	教 授	2-1402
藤 村 宣 之	教 授	2-8437
遠 藤 利 彦	教 授	2-3921
針 生 悦 子	教 授	2-3946
高 橋 美 保	教 授	2-8925
滝 沢 龍	准教授	2-3944
岡 田 謙 介	准教授	2-3959
清 河 幸 子	准教授	2-3947
宇佐美 慧	准教授	2-3920
一 柳 智 紀	准教授	2-3913
植 阪 友 理	准教授	2-4915
大 瀧 玲 子	講 師	2-3949
稲 吉 玲 美	特任講師	2-3954
コース事務局		2-3951
身体教育学コース		
山 本 義 春	教 授	2-3971
多 賀 巖太郎	教 授	2-3939
野 崎 大 地	教 授	2-3983
東 郷 史 治	教 授	2-3988
森 田 賢 治	准教授	2-3911
林 拓 志	助 教	2-3987
コース事務局		2-3986
事 務 部		
事 務 長		2-3901
副事務長		2-3902
学生支援チーム	学部担当	2-3907
	大学院担当	2-3908
	教職課程等担当	2-3909
	国際交流室	2-0766
図書チーム		2-3910
図書カウンター		2-3912
庶務チーム		2-3904
財務・研究支援チーム	会計担当	2-3905
	用度担当	2-3906
第1会議室		2-8727
第2会議室		2-3929
第3会議室		2-1403
心理教育相談室		2-3954
発達保育実践政策学センター		
野 澤 祥 子	特任教授	2-7788